

市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況報告

1. 数値目標に対する達成率（平成 30 年度分）・・・・・・・・・・1～13 ページ
2. 量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較
（平成 31 年 4 月 1 日時点）・・・・・・・・・・14～17 ページ
3. 事業ごとの進捗状況（平成 30 年度分）＜個票＞・・・・16～93 ページ
4. 事業別補助金交付状況・・・・・・・・・・94～95 ページ

令和元年 11 月 27 日
こども政策部 子育て支援課

1. 数値目標に対する達成率（平成 30 年度分）

<評価方法> : 進捗状況調査票 抜粋

■数値目標に対する達成率

①進行管理事業(例 : 2種類の数値目標の場合)

事業名	00		所管課	
基本目標			施策の方向	
事業内容				

指標	平成27年度		平成28年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率
①利用者数(延)	200	195	250	260	104.0 %
②施設数	5	5	7	7	100.0 %
③					%
総合評価	99%		102.0 %		

↓

〈1〉の達成率(%) = 実績 ÷ 数値目標
 〈2〉の達成率(%) = 実績 ÷ 数値目標

↓

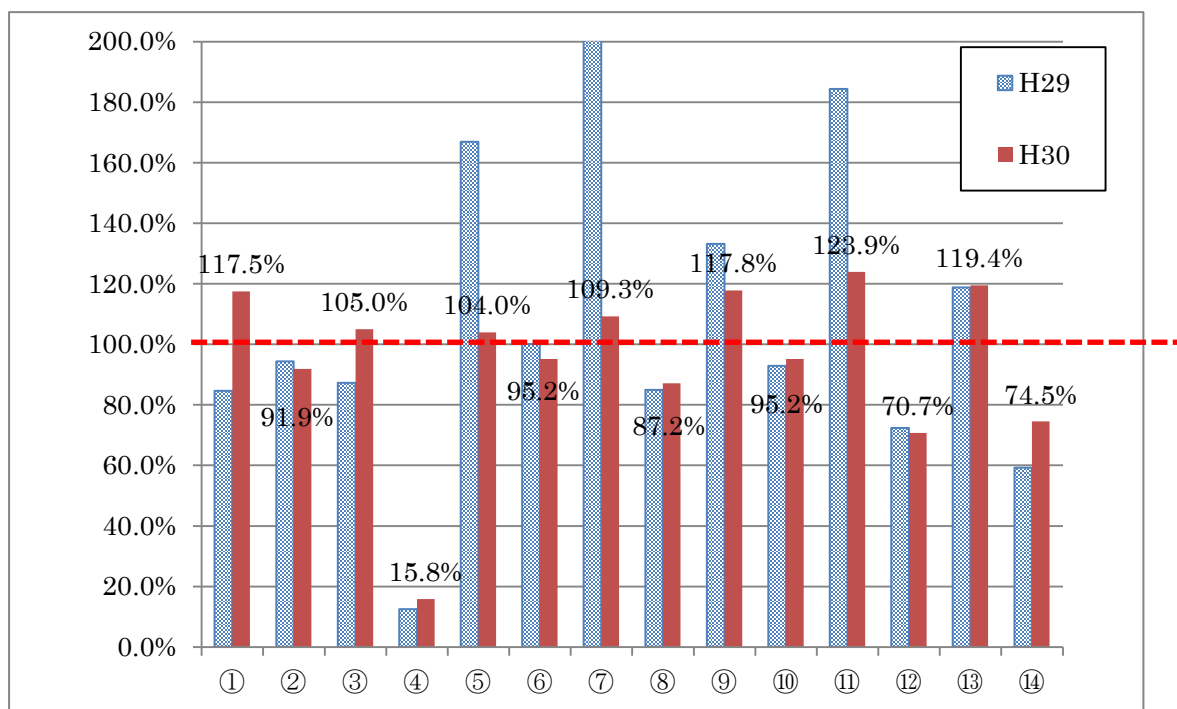
進行管理事業の達成率(%)
 = ①、②の達成率の平均〈3〉

②施策方向の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

③基本目標の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

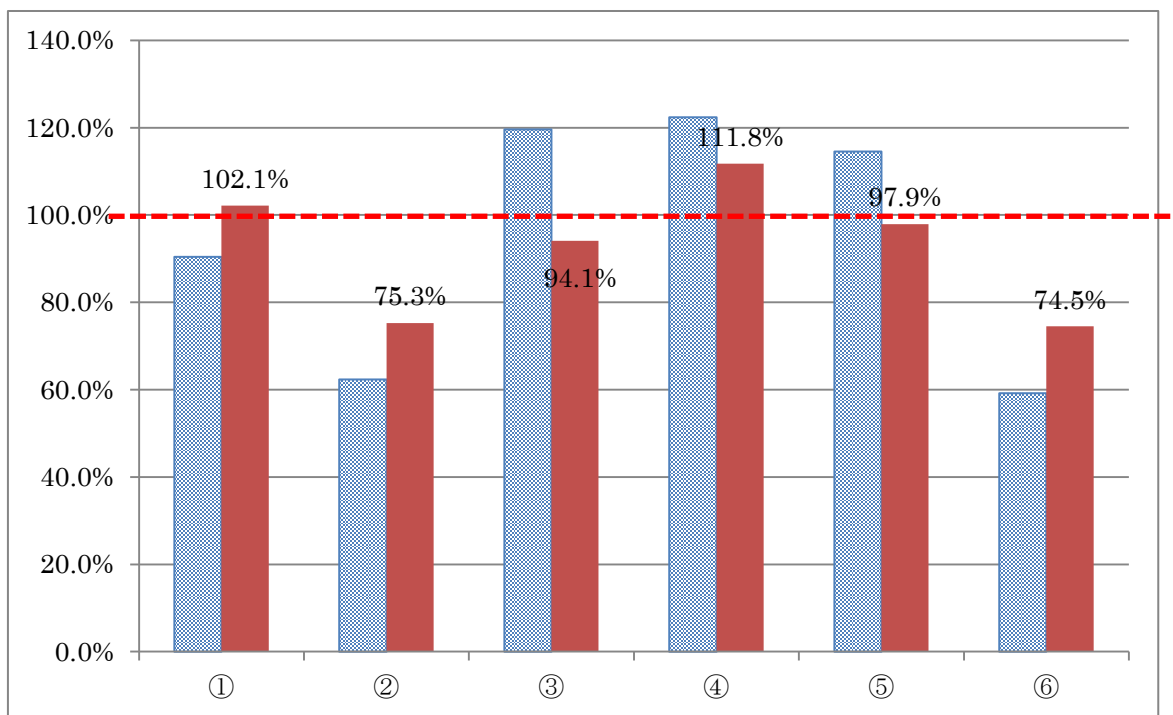
④計画全体の達成率
= 構成する各進行管理事業の達成率の平均

<施策の方向の達成率>



- ①子どもの権利保障のための取り組みの充実
- ②子どもの居場所の充実
- ③特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
- ④乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
- ⑤多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
- ⑥地域の子育て力向上のための支援の充実
- ⑦子育て相談・情報提供の充実
- ⑧経済支援の充実
- ⑨母子保健の充実
- ⑩小児救急医療の充実
- ⑪虐待防止・対応のための取り組みの充実
- ⑫ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
- ⑬発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
- ⑭仕事と子育ての両立支援

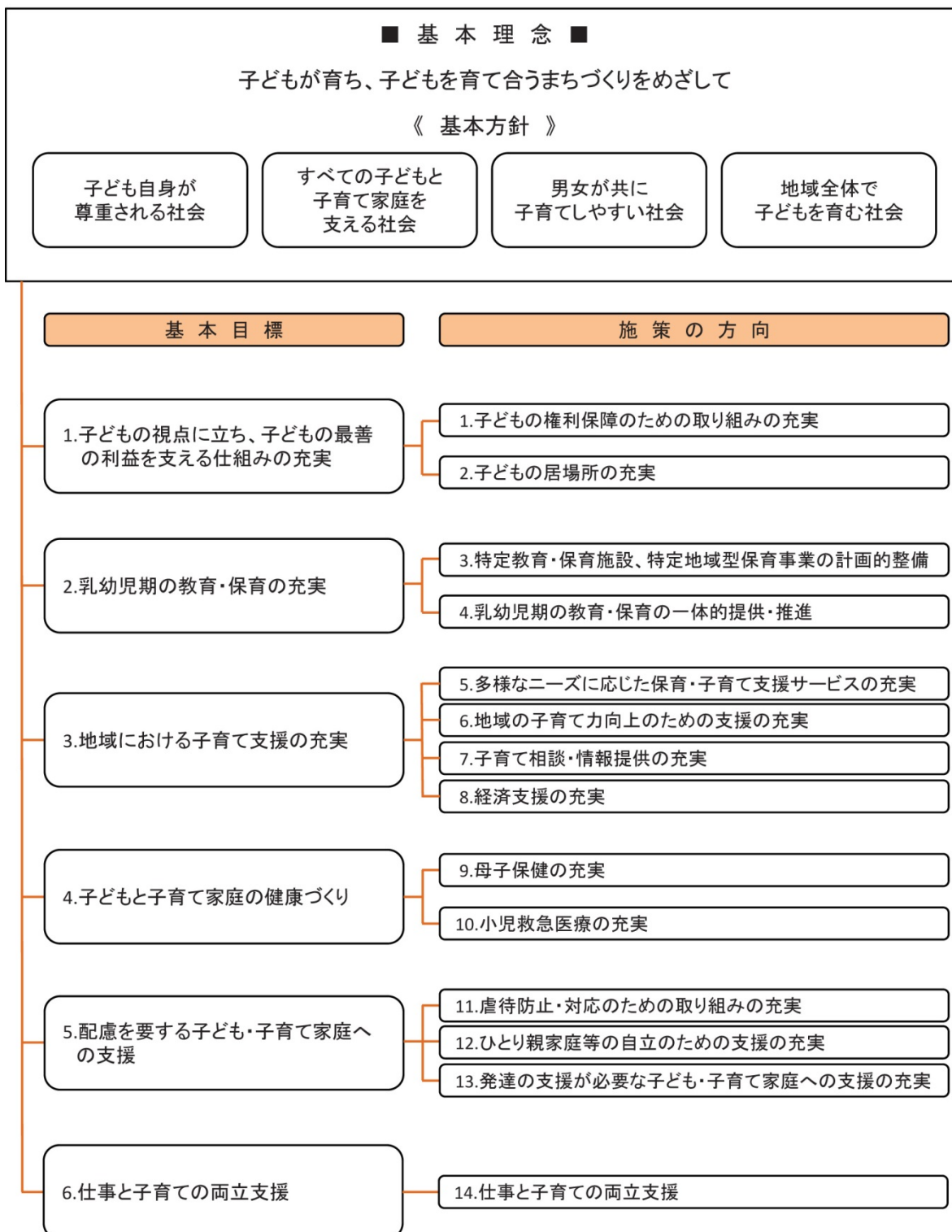
<基本目標ごとの達成率>



- ①子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実
- ②乳幼児期の教育・保育の充実
- ③地域における子育て支援の充実
- ④子どもと子育て家庭の健康づくり
- ⑤配慮を要する子ども・子育て家庭への支援
- ⑥仕事と子育ての両立支援

<計画全体の達成率：全事業の達成率の平均>

98.6%



<進行管理事業ごとの達成率一覧>

No.	事業名	事業内容	指標	30年度 数値目標	30年度 実績	達成率 (%)
基本目標1 子どもの視点の立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実						
施策の方向1 子どもの権利保障のための取り組みの充実						
1	子どもの権利保障啓発事業	児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、開催する講演会等にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。	①リーフレット等の配布 ②主なイベントおよび講演会の実施	①20,000枚 ②7回	①9,115枚 ②18回	151.4
2	子ども実行委員会設置事業	子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。 子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。	①実行委員(延) ②イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)	①156人 ②13回	①189人 ②6回	83.7
施策の方向2 子どもの居場所の充実						
3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。 今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。	定員数	5,200人	5,336人	102.6
4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	①利用者数(延) ②施設数	①42,300人 ②9ヵ所	①34,736人 ②9ヵ所	91.1
5	こども館運営事業(小学生～18歳未満)	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。	①利用者数(小学生)(延) ②利用者数(中・高校生)(延) ③施設数	①105,000人 ②25,000人 ③15ヵ所	①77,599人 ②19,725人 ③14ヵ所	82.0
基本目標2 乳幼児期の教育・保育の充実						
施策の方向3 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備						
6	特定教育・保育施設の整備	教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。	①3号認定(0歳)の定員数 ②3号認定(1・2歳)の定員数 ③2号認定の定員数	①942人 ②3,184人 ③5,747人	①943人 ②3,046人 ③5,580人	97.6
7	特定地域型保育事業の整備	保育に関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。	①3号認定(0歳)の定員数 ②3号認定(1・2歳)の定員数	①115人 ②315人	①115人 ②393人	112.4

施策の方向4 乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進						
8	認定こども園の普及促進	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。	認定こども園施設数	19ヵ所	3ヵ所	15.0
基本目標3 地域における子育て支援の充実						
施策の方向5 多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実						
9	時間外保育事業（延長保育事業）	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。	利用者数（1日あたり）	4,158人	6,681人	160.7
10	休日保育事業	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。 今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。	①定員 ②利用者数（延） ③施設数	①40人 ②55人 ③5ヵ所	①－ ②241人 ③1ヵ所	229.1
11	一時預かり事業	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。今後は、一時預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。	利用者数（延）	31,000人	22,329人	72.0
12	預かり保育事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。	利用者数（延）	116,518人	132,296人	113.5
13	病児・病後児保育事業	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。 今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。	利用者数（延）	2,400人	1,129人	46.3
14	認可外保育園園児補助金	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。	受給者数（実）	12,000人	8,759人	73.0
15	保育園の第三者機関評価事業	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。 また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。	第三者評価機関による審査・評価の実施（各年度内に実施する施設数）	16ヵ所/年	4ヵ所/年	25.0
16	こどもショートステイ事業（子育て短期支援事業）	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。	利用者数（延）	301人	350人	116.3

施策の方向 6 地域の子育て力向上のための支援の充実						
17	地域子育て支援センター事業	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。	①施設数 ②利用者数 (延)	①11ヵ所 ②140,681人	①11ヵ所 ②95,596人	84.0
18	親子つどいの広場事業	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。	①施設数 ②利用者数 (延)	①3ヵ所 ②57,759人	①3ヵ所 ②44,710人	90.1
19	こども館運営事業 (小学校就学前まで)	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。	①利用者数 (延) ②施設数 ③行事・イベント	①115,000人 ②15ヵ所 ③4,250回	①112,820人 ②14ヵ所 ③4,107回	96.0
20	ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。	利用者数 (延)	15,113人	16,189人	107.1
21	産後家庭ホームヘルプサービス	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援していきます。	登録者数 (延)	100人	261人	261.0
22	すこやか応援隊事業	すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。	利用者数 (延)	2,800人	2,965人	105.9
23	子育てサークル育成事業	子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。	登録サークル	60団体	31団体	51.7
24	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。	①受講者数 (実) ②講習会の開催	①30人 ②5回	①16人 ②5回	76.7
25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。	①実施回数 ②参加者数 (小学生) ③参加者数 (中・高校生) ④参加者数 (乳幼児親子)	①50回 ②30人 ③1,200人 ④1,300人	①39回 ②9人 ③642人 ④973人	59.1
26	保育園での子育て支援 (地域交流)	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。	①参加者 (延) ②地域交流の実施 ③実施施設	①7,800人 ②670回 ③75ヵ所	①12,121人 ②562回 ③70ヵ所	110.9

27	幼稚園での子育て支援（園庭開放）	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。	①園庭開放の実施数 ②園庭開放の実施設	①700回 ②6ヵ所	①612回 ②6ヵ所	93.7
28	中高年ボランティア事業（保育園）	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。	①ボランティア登録者数 ②活動件数 ③実施施設	①100人 ②3,000回 ③30ヵ所	①73人 ②1,546回 ③23ヵ所	67.1
29	マイ保育園登録制度事業	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。	①登録者数 ②実施施設	①420人 ②21ヵ所	①203人 ②23ヵ所	78.9
30	青空こども広場事業	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設置します。	施設数	8ヵ所	4ヵ所	50.0
施策の方向 7 子育て相談・情報提供の充実						
31	子ども家庭総合支援センター事業	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。	問合せ・相談件数（延）	5,000件	6,587件	131.7
32	子育てガイドブック	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。	発行部数	— （隔年発行）	—	—
33	子育て応援サイト事業	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。	アクセス数（月平均）	11,500件	10,806件	94.0
34	利用者支援事業	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てライフプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。 上記の事業を本庁において「子育てナビ八幡」、行徳支所において「子育てナビ行徳」として、市内全域を対象に実施します。 また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。	①実施箇所数 ②子育てナビ利用者数（延） ③出張子育てナビ利用者数（延）	①2ヵ所 ②9,000人 ③800人	①2ヵ所 ②10,745人 ③696人	102.1

施策の方向 8 経済支援の充実						
35	児童手当	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。	受給児童数（延）	710,000人	694,577人	97.8
36	子ども医療費助成	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険適用分）の一部を助成します。	助成対象者数（実）	53,959人	56,035人	103.8
37	私立幼稚園就園奨励費補助金	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差は正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。	受給者数（実）	5,000人	4,681人	93.6
38	幼稚園類似施設園児補助金	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。	受給者数（実）	800人	520人	65.0
39	奨学資金給付事業	高等学校および高等専門学校の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。	奨学生数	136人	116人	85.3
40	入学準備金貸付事業	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。	貸付件数	117件	47件	40.2
41	保護児童生徒援助費	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。	認定者数	2,989人	2,589人	86.6
42	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。	認定者数	297人	371人	124.9
基本目標 4 子どもと子育て家庭の健康づくり						
施策の方向 9 母子保健の充実						
43	利用者支援事業（母子保健型）	妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や子育て・健康相談に保健師等が対応する。	①母子健康手帳交付数4月から9ヶ所、8月から6ヶ所で交付 ②母子保健相談窓口来所件数	①4,500人 ②5,500人	①4,489人 ②6,374人	107.8
44	妊婦・乳幼児健康診査事業	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。	①受診回数（妊婦一般健康診査） ②受診回数（乳児一般健康診査） ③実施回数（1歳6か月児健康診査） ④実施回数（3歳児健康診査）	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	100.0

45	母子訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。	利用者数（実）	4,258人	4,469人	105.0
46	保健推進員活動事業	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。	①保健推進員 ②訪問対象件数	①150人 ②4,258人	①109人 ②3,306人	75.2
47	母親学級・両親学級	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。	①母親学級参加者数（延）2ヵ所で実施 ②両親学級参加者数（延）2ヵ所で実施	①375人 ②1,330人	①- ②2,895人	209.8
48	4か月赤ちゃん講座	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的な生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。	①参加組数（実） ②開催回数	①3,000組 ②84回	①2,997組 ②84回	100.0
49	離乳食教室（1回食・2回食）	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食（1回食・2回食）の進め方の講義と実演・試食を実施します。	①参加者数（1回食）（延） ②開催回数（1回食） ③参加者数（2回食）（延） ④開催回数（2回食）	①1,250人 ②54回 ③1,000人 ④54回	①1,387人 ②58回 ③1,111人 ④56回	108.3
50	妊婦栄養教育	妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。	①参加者数（延） ②開催回数	①470人 ②22回	①543人 ②24回	112.3
51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	妊婦歯科健診：歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。 歯みがきレッスン：歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。	①妊婦歯科健診参加者数（延） ②歯みがきレッスン参加者数（延）	①240人 ②2,000人	①758人 ②1,634人	198.8
52	育児相談	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。	相談組数（延）	4,000組	3,218組	80.5
53	予防接種事業	出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種（B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん）を個別に実施します。	接種者数（延）	112,000人	110,485人	98.6

施策の方向 1 0 小児救急医療の充実						
54	急病診療所等運営事業	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科（土、日、祝日および年末年始のみ）の診療を実施します。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。	①利用者数（延）（急病診療所） ②医師の待機日数（急病診療所） ③施設数（急病診療所） ④利用者数（延）（休日急病等歯科診療所） ⑤医師の待機日数（休日急病等歯科診療所） ⑥施設数（休日急病等歯科診療所）	①16,000人 ②365日 ③1ヵ所 ④700人 ⑤76日 ⑥1ヵ所	①16,551人 ②365日 ③1ヵ所 ④567人 ⑤76日 ⑥1ヵ所	97.4
55	あんしんホットダイヤル	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等に問い合わせができ、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンサービスを24時間年中無休で実施します。	利用件数	30,000件	23,987件	80.0
56	2次救急医療運営事業	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制（2次）を整備します。	①利用者数（延） ②医師の待機日数 ③施設数	①80人 ②365日 ③7ヵ所	①88人 ②365日 ③7ヵ所	103.3
57	2.5次救急医療運営事業	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制（2.5次）を整備します。	①医師の待機日数（小児科医） ②施設数（市内の小児科医療機関）	①365日 ②3ヵ所	①365日 ②3ヵ所	100.0
基本目標 5 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援						
施策の方向 1 1 虐待防止・対応のための取り組みの充実						
58	要保護児童への支援事業（要保護児童対策地域協議会）	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関（警察、法務局、児童相談所等）国県の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等）により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検討・評価・進行管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。 今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。	支援世帯（実）	400世帯	451世帯	112.8
59	家庭児童相談事業	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。	相談件数（延）	4,000件	4,505件	112.6
60	養育支援訪問事業	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。	利用者数（実）	10人	2人	20.0

61	親力スキルアップ・C S P 講座	児童虐待の予防や親子関係の改善を目指すため、子育て方法を学ぶ講演会を実施します。	①講座開設数 ②参加者数 (実)	①2回 ②160人	①5回 ②401人	250.3
施策の方向 1 2 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実						
62	児童扶養手当 (母子家庭)	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数 (延)	39,211人	35,252人	89.9
63	児童扶養手当 (父子家庭)	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数 (延)	1,908人	1,292人	67.7
64	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費 (保険適用分) の一部を助成します。	助成対象者数 (実)	1,477人	1,371人	92.8
65	遺児手当支給事業	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数 (延)	2,700人	1,907人	70.6
66	ひとり親相談事業	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。	①相談件数 ②相談員の体制	①700件 ②2人	①155件 ②2人	61.1
67	母子の緊急一時保護事業	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまう母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。	利用世帯数 (延)	100世帯	3世帯	3.0
68	ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座 (医療事務、ホームヘルパー等) を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。 また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。 また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。	①教育訓練給付金支給件数 (実) ②高等技能訓練促進費等支給件数 (実) ③自立支援プログラム作成事業利用者数 (実)	①6人 ②8人 ③5人	①6人 ②12人 ③4人	110.0
施策の方向 1 3 発達支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実						
69	こども発達相談室事業	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。 (乳幼児から就学前まで。個別指導・グループ指導など) さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。	①相談件数 (延) ②対象年齢 ③施設数	①10,000件 ②小学校3年まで ③3カ所	①10,538件 ②小学校3年まで ③3カ所	102.7
70	発達障害の理解と支援のための研修	障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。	①受講者数 (延) ②研修の実施	①300人 ②30回	①373人 ②36回	122.2
71	発達障害児保育 (保育園)	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。	障害児受入可能施設	75カ所	108カ所	144.0

72	幼児教育相談	特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。	①相談件数 (延) ②相談員体制 ③ひまわり学級の設置	①900件 ②4人 ③3カ所	①1,141件 ②4人 ③3カ所	108.9
基本目標6 仕事と子育ての両立支援						
施策の方向14 仕事と子育ての両立支援						
73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。	受給者数(実)	8人	7人	87.5
74	いちかわ子育て応援企業認定事業	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。	新規認定企業数	5社	0社	0.0
75	家族の週間事業	内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。	①参加者(延) ②参加企業・団体	①5,000人 ②50団体	①8,000人 ②56団体	136.0
(中間見直し追加) 基本目標3 地域における子育て支援の充実						
(中間見直し追加) 施策の方向5 多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実						
76	新規参入施設等への巡回支援	新設保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に出向き、『市川保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援方針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的な運営ができるまで支援を行う。	①施設数 ②支援回数	①34施設 ②200回	①38施設 ②176回	99.9

2. 量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較（平成 31 年 4 月 1 日時点）

<教育・保育>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	1,067人	829人	-238人	78%
3号認定(1・2歳)	4,017人	3,911人	-106人	97%
2号認定	6,016人	5,022人	-994人	84%
1号認定	5,059人	5,274人	215人	104%
1号認定(類似含)		5,444人	385人	108%

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	184人	150人	-34人	82%
3号認定(1・2歳)	651人	748人	97人	115%
2号認定	967人	1,043人	76人	108%
1号認定	1,401人	1,676人	275人	120%
1号認定(類似含)		1,676人	275人	120%

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	443人	389人	-54人	88%
3号認定(1・2歳)	1,750人	1,733人	-17人	99%
2号認定	2,625人	2,088人	-537人	80%
1号認定	2,174人	2,359人	185人	108%
1号認定(類似含)		2,359人	185人	108%

④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	440人	290人	-150人	66%
3号認定(1・2歳)	1,616人	1,430人	-186人	88%
2号認定	2,424人	1,891人	-533人	78%
1号認定	1,503人	1,239人	-264人	82%
1号認定(類似含)		1,409人	-94人	94%

「計画(A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいたニーズの量

「実績(B)」欄の値について・・・

○3号認定、2号認定については、保育施設の入園者数＋申請者数(入園者を除く)
(平成 31 年 4 月 1 日時点)

○1号認定については、幼稚園等入園者数(令和元年 5 月 1 日時点)

<放課後児童健全育成事業>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	4,590 人	4,012 人	-578 人	87%
高学年	810 人	1,254 人	444 人	155%
計	5,400 人	5,266 人	-134 人	98%

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,434 人	1,147 人	-287 人	80%
高学年	214 人	369 人	155 人	172%
計	1,648 人	1,516 人	-132 人	92%

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,494 人	1,452 人	-42 人	97%
高学年	373 人	472 人	99 人	127%
計	1,867 人	1,924 人	57 人	103%

④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,678 人	1,413 人	-265 人	84%
高学年	207 人	413 人	206 人	199%
計	1,885 人	1,826 人	-59 人	97%

「計画 (A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいたニーズの量

「実績 (B)」欄の値について・・・

○入所者数＋申請者数(入所者を除く)(平成 31 年 4 月 1 日時点)

【参考】量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較（過去2年度分）

<教育・保育>

平成 29 年度

市全域	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	752人	834人	82人	111%
3号認定(1・2歳)	2,815人	3,517人	702人	125%
2号認定	4,237人	4,307人	70人	102%
1号認定	5,361人	5,135人	-226人	96%
1号認定(類似含)		5,657人	296人	106%

平成 30 年度

市全域	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	951人	773人	-178人	81%
3号認定(1・2歳)	3,750人	3,755人	5人	100%
2号認定	5,645人	4,664人	-981人	82%
1号認定	5,292人	5,048人	-244人	95%
1号認定(類似含)		5,564人	272人	105%

平成 31 年度

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	1,067人	829人	-238人	78%
3号認定(1・2歳)	4,017人	3,911人	-106人	97%
2号認定	6,016人	5,022人	-994人	84%
1号認定	5,059人	5,274人	215人	104%
1号認定(類似含)		5,444人	385人	108%

<放課後児童健全育成事業>

平成 29 年度

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	3,492 人	3,617 人	125 人	104%
高学年	645 人	1,064 人	419 人	165%
計	4,137 人	4,681 人	544 人	113%

平成 30 年度

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	4,417 人	3,775 人	-642 人	85%
高学年	783 人	1,154 人	371 人	147%
計	5,200 人	4,929 人	-271 人	95%

平成 31 年度

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	4,590 人	4,012 人	-578 人	87%
高学年	810 人	1,254 人	444 人	155%
計	5,400 人	5,266 人	-134 人	98%

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.1	子どもの権利保障啓発事業		所管課	子育て支援課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実		施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容		児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、開催する講演会等にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①リーフレット等の配布	45,000枚	0枚	45,000枚	16,957枚	45,000枚	14,600枚	20,000枚	9,115枚	45.6%
②主なイベントおよび講演会の実施	15回	20回	15回	21回	15回	17回	7回	18回	257.1%
③									
総合評価	66.7%		88.9%		72.9%		151.4%		
事業費(予算/決算)	-	-	-	606千円	586千円	535千円	499千円	466千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	児童虐待予防について、関係機関で研修会や一般市民を対象にした講演会を行った。虐待予防と児童虐待の早期発見を呼びかけリーフレットや啓発物品を配布した。
成果・課題	研修会や講演会で子どもの権利保障や児童虐待に対する知識を広めることができた。リーフレットや啓発物品の効果的な使用が課題。
今後の取組内容	子どもの権利保障啓発について取り組み方法(リーフレット・周知方法)の見直しを行いながら進める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.2	子ども実行委員会設置事業		所管課	子育て支援課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実		施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容		子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①実行委員(延)	120人	253人	132人	272人	144人	217人	156人	189人	121.2%
②イベント等の実施 (実行委員会が作る イベント・行事)	10回	5回	11回	8回	12回	5回	13回	6回	46.2%
③									
総合評価	130.4%		139.4%		96.2%		83.7%		
事業費(予算/決算)	-	30千円	-	32千円	37千円	37千円	41千円	40千円	- 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	中央、南八幡、相之川の3館で実行委員活動に取り組んでいる。実行委員への応募者は、普段からよく利用している小学校低学年が中心になるが、毎年参加して実行委員活動を引っ張ってってくれる子ども達もあり、その成長ぶりを頼もしく感じた。南八幡で実行委員を経験した子どもが中央のイベントに参加することもあった。イベントごとに実行委員の募集を行い、ポスター掲示などを行うことで、PRの機会が増え、新たな参加者を募ることが出来た。
成果・課題	こども館ではこどもが意見を述べる場を提供し、子どもの視点や意見が行事に生かせるように努めている。こども実行委員活動を経験した児童は、達成感や楽しさを味わい、もっとやりたいという意欲を見せてくれ、自主性、社会性の育ちを感じられる。 実行委員活動を進めていく中には、行事日程の周知や会議のまとめ方、個性あふれる児童の意見の集約など、職員の資質が問われる場面が多々ある。職員が研修等で子どもたちの力を引き出す技術を身につけていく必要がある。
今後の取組内容	実行委員活動には、子ども達だけでなく、その保護者や実施するイベントに参加する、参加者の協力が欠かせない。実施の目的や効果をPRすることで、理解につなげたい。また、回数を重ねると同じメンバーが活躍する傾向がうかがえた。例えば文化的なイベントだけでなく、スポーツなど活動内容の異なる行事の実行委員を募るなど、新たなメンバーの参加も促していきたい。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	所管課	青少年育成課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内容	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①定員数	4,760人	4,525人	4,760人	4,794人	4,760人	5,007人	5,200人	5,336人	102.6%	5,400人
②										
③										
総合評価	95.1%		100.7%		105.2%		102.6%			
事業費(予算/決算)	1,083,507千円	1,101,127千円	1,214,044千円	1,194,044千円	1,319,597千円	1,308,044千円	1,437,856千円	1,408,683千円		— 千円

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	学校施設内に保育クラブ室を16箇所増設・増床できた。
成果・課題	保育クラブの入所希望者の増加を受け、次年度に向け保育クラブ室を16箇所増設・増床した。 今後も待機児童の解消のため、保育クラブ室の増設・増床に努めるが、余裕教室の減少等により設置が難しい状況である。
今後の取組内容	放課後児童健全育成事業の補助金制度を確立することで、民間事業の活用により待機児童の解消を図っていく。

事業名	No.4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)		所管課	学校地域連携推進課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実		施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内容		放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進します。現在運営している9ヶ所のビーイングにおいて、放課後保育クラブと一体型の運営を行っています。 ※一体型の放課後保育クラブ運営事業及び子ども居場所づくり事業:厚生労働省及び文部科学省から発表された、『放課後子ども総合プラン』について」において定められている、放課後児童クラブ及び放課後子供教室(本市でいう放課後保育クラブ運営事業及び子ども居場所づくり事業)の一体型の運営に則った運営(全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小中学校内等で同事業を実施し、共働家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるもの)			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①利用者数(延)	42,000人	41,992人	42,100人	38,884人	42,200人	38,052人	42,300人	34,736人	82.1%	42,400人
②施設数	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所	100.0%	9カ所
③										
総合評価	100.0%		96.2%		95.1%		91.1%			

事業費(予算/決算)	28,707千円	26,598千円	28,693千円	25,762千円	27,458千円	26,211千円	27,283千円	25,685千円		— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	--	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	コミュニティ・スクール推進事業と連携し、今まで子ども居場所づくり事業単体で行ってきた学校関係者への意見聴取等を、学校運営協議会と併せて委員を対象に行うこととした。また、「新・放課後子ども総合プラン」に則った事業運営を行うため、教育委員会内の関連部署にて構成される放課後児童対策検討会を立ち上げた。									
成果・課題	コミュニティ・スクール推進事業と連携したことにより、事業単体としての意見聴取ではなく、学校や児童の様子等を踏まえたうえでの意見聴取ができるようになり、また、学校関係者に出席を依頼する会議の回数を減らすことができた。また、放課後児童対策検討会の立ち上げにより、事業単体ではなく、教育委員会として事業の今後について多角的に検討をすることができた。									
今後の取組内容	「新・放課後子ども総合プラン」に則り、市内9カ所のビーイングの運営形態を一部変更し、新たに「放課後子ども教室」として運営を開始することとした。9カ所全ての移行が完了した後、その他の学校についても設置を行っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.5	こども館運営事業(小学生～18歳未満)	
基本目標		1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	子育て支援課
事業内容		児童福祉法に基づき児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。	

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①利用者数 (小学生)(延)	105,000人	97,369人	105,000人	93,803人	105,000人	82,817人	105,000人	77,599人	105,000人
②利用者数 (中・高校生)(延)	25,000人	20,451人	25,000人	19,177人	25,000人	18,979人	25,000人	19,725人	25,000人
③施設数	15ヵ所	15ヵ所	15ヵ所	14ヵ所	15ヵ所	14ヵ所	15ヵ所	14ヵ所	15ヵ所
総合評価	91.6%		86.5%		82.7%		82.0%		

事業費(予算/決算)	900千円	1,222千円	501千円	876千円	848千円	764千円	297千円	312千円	— 千円
------------	-------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	誰もが分かりやすく、利用しやすい施設環境の整備として、利用者目線で貸出し方法や利用のルールを見直した。 乳幼児コーナーと小学生以上のコーナーを装飾を変えたり、玩具の提供の仕方を変えるなど、年齢に合った施設環境の工夫を行った。長期休み期間の小学生以上の利用が増え、こどもの日常生活の支援につながった。 教育委員会のコミュニケーション事業に参加し、地域のこどもの施設との情報共有・連携を行った。特に市川こども館は市川小学童保育やビーイングと距離的にも近い為、普段から連携を取り合っている。								
成果・課題	こども館内の掲示や玩具の貸出し方法をユニバーサルデザインの観点から見直し、誰もが見てわかるように作成したところ、こども自身が自ら遊びたいことを見つけてくることが出来るようになり、遊びを通じた厚生員との関りも増えた。また、掲示の見直しでは、より肯定的な表現にしたり、イラストを添えて視覚的に分かりやすくするなどした。 青空ひろばなどの遊びは異年齢のつながり、仲間作りの場となっている。集団での遊びの機会を積極的に設けた。(中央、市川) 本北方こども館が4ヵ月、南八幡こども館が3ヵ月、建物の修繕のために閉館になり、その影響で利用人数、行事数が減少している。								
今後の取組内容	子ども達の放課後の居場所が、共働き家庭の増加とともに注目されている。多様な放課後の過ごし方の中で、こども館を利用してもらうには、魅力的な何かを各こども館が見出していくことが大切である。また、地域の行事、学校行事等を考慮して行事を組むなど地域の状況を把握し、参加しやすい環境づくりをしていく。								

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.6	特定教育・保育施設の整備	所管課	こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容		教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①3号認定(0歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	686人	700人	750人	764人	811人	850人	942人	943人	1,012人
②3号認定(1・2歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	2,198人	2,265人	2,342人	2,457人	2,476人	2,750人	3,184人	3,046人	3,604人
③2号認定の定員数(当該年度整備分を含む)	4,375人	4,320人	4,633人	4,613人	4,902人	5,052人	5,747人	5,580人	6,377人
総合評価	101.3%		102.1%		106.3%		97.6%		
事業費(予算/決算)	444,002千円	262,613千円	642,696千円	339,190千円	1,145,519千円	1,113,358千円	894,452千円	847,148千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	平成30年度中の整備に係る公募について長期にわたり保育園設置・運営事業者の募集を行うとともに、市が集約した物件情報を紹介する保育事業用地不動産マッチング事業を実施したほか、不動産所有者に対する固定資産税及び都市計画税の減免措置を実施した。
成果・課題	保育園の設置に適した物件が不足する中、保育園等の新設を16施設(定員計773人)、保育園の定員拡大を10施設(定員計144人)で実施し、計917人の定員拡大を図った。一方で、平成31年4月に開園予定であった1施設が近隣住民との調整により開園時期を遅らせることとなった。 保育園設置計画地の近隣住民の理解を求めていくことが主な課題である。
今後の取組内容	保育園設置・運営事業者の公募期間を長期に設定して事業者の応募機会の拡大を図る。また、待機児童の状況を鑑みつつ、引き続き固定資産税及び都市計画税の減免措置等を継続するとともに、保育園設置計画地の近隣住民に対する周知・説明を早期かつ十分に実施するよう、保育事業者に求めていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.7	特定地域型保育事業の整備	所管課	子ども施設計画課、こども施設運営課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3.特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容	保育に関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①3号認定(0歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	32人	5人	50人	33人	67人	64人	115人	115人	100.0%	177人
②3号認定(1・2歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	99人	22人	243人	121人	494人	202人	315人	393人	124.8%	460人
③										
総合評価	18.9%		57.9%		68.2%		112.4%			
事業費(予算/決算)	-	-	305,517千円	198,603千円	226,461千円	216,151千円	309,815千円	243,880千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	平成30年度中の整備に係る公募について、追加公募を実施するなど小規模保育事業所設置・運営事業者の応募機会の拡大を図った。
成果・課題	小規模保育事業者の公募等を実施した結果、13施設の事業所内保育事業所を新設し、特定地域型保育事業において計245人の定員拡大(既存小規模保育事業所の定員拡大を含む。)を図った。 待機児童の多くが小規模保育事業の対象となる0歳児から2歳児までであるが、小規模保育事業所の整備とあわせ、3歳児以上の受け皿の確保が必要である。
今後の取組内容	小規模保育事業者の公募期間を長期に設定することなどにより、目標定員数の確保を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.8	認定こども園の普及促進		所管課	子育て支援課、こども入園課、こども施設運営課、こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実		施策の方向	4.乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
事業内容		幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①認定こども園施設数	2ヵ所	2ヵ所	8ヵ所	2ヵ所	16ヵ所	2ヵ所	19ヵ所	3ヵ所	15.8%	23ヵ所
②										
③										
総合評価	100.0%		25.0%		12.5%		15.8%			
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	個別の相談に応ずるとともに、情報提供する機会の際には認定こども園への移行の案内を行った。	
成果・課題	平成30年度に認定こども園の認定を受けた私立幼稚園が1園あったが、計画策定時に出ていた認定こども園への移行希望のとおり申請がなかったため、計画の目標値を大きく下回った。	
今後の取組内容	現在運営している施設の種別(幼稚園か保育園か)、施設の所在する地域、希望する認定こども園の類型等により、認定こども園への移行に係る影響が異なるため、移行希望の相談があった場合には、個別事例に応じて相談支援等を行う。また、機会の折に認定こども園への移行に関し周知を図る。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.9	時間外保育事業(延長保育事業)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①利用者数(1日あたり)	3,871人	5,593人	3,967人	6,342人	4,062人	6,408人	4,158人	6,681人	4,253人
②									
③									
総合評価	144.5%		159.9%		157.8%		160.7%		
事業費(予算/決算)	462,948千円	433,026千円	478,762千円	478,762千円	651,882千円	651,882千円	780,635千円	755,816千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	長時間の保育を実施する私立保育園等の経費について、補助を継続することで子育て家庭への支援が行われた。
成果・課題	保育標準時間・短時間を超えて、長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。
今後の取組内容	長時間保育の必要な家庭への支援のため、引き続き事業を継続していく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.10	休日保育事業		所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容		日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①定員	40人	-	40人	-	40人	-	40人	-	-	40人
②利用者数(延)	55人	86人	55人	7人	55人	71人	55人	241人	438.2%	55人
③施設数	5カ所	2カ所	5カ所	1カ所	5カ所	1カ所	5カ所	1カ所	20.0%	5カ所
総合評価	98.2%		16.4%		74.5%		229.1%			
事業費(予算/決算)	5,404千円	4,536千円	1,060千円	1,060千円	3,234千円	3,263千円	3,251千円	3,251千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	休日保育について引き続き広く周知していくとともに、実施施設数を増やしていけるよう呼びかけていく。
成果・課題	昨年度と比較し、休日保育を利用することが増加し、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。
今後の取組内容	今後の利用者数を注視するとともに、休日保育を実施する施設を増やしていけるよう引き続き呼びかけていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.11	一時預かり事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。今後は、一時預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①利用者数(延)	24,000人	22,702人	28,000人	21,757人	31,200人	22,503人	31,000人	22,329人	72.0%	30,000人
②										
③										
総合評価	94.6%		77.7%		72.1%		72.0%			
事業費(予算/決算)	96,630千円	91,499千円	91,050千円	75,655千円	84,524千円	59,290千円	71,468千円	55,866千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	保育ルーム事業を拡大し、様々な一時的保育ニーズにあわせ添えていく。	
成果・課題	前年度に続き、保育ルーム事業として、新たに1カ所を増設した。 私立保育園において、通常保育を優先し、一時預かり事業を休止する施設があったことや、市内全体の保育施設が増えたことで、これまで就労のため一時預かりを利用していた保護者が、認可保育園等の入園に繋がったことなどにより、一時預かり事業の利用者が減少している。	
今後の取組内容	保護者のニーズや保育施設の状況、地域のバランスを勘案しながら、事業の担い手の確保に努めていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.12	預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)	所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①利用者数(延)	64,356人	84,254人	65,059人	104,130人	65,763人	115,443人	116,518人	132,296人	113.5%	122,384人
②										
③										
総合評価	130.9%		160.1%		175.5%		113.5%			
事業費(予算/決算)	47,083千円	47,083千円	64,852千円	64,852千円	86,826千円	86,826千円	96,780千円	96,780千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	新たに就労型預かり保育実施園1園で時間延長を実施することができた。									
成果・課題	利用者数が増加していることから、幼児教育の振興及び保育園の待機児童対策を図ることができた。									
今後の取組内容	就労型預かり保育実施園の拡大及び実施園への時間延長協力依頼を行い、幼児教育の振興と待機児童解消を図っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.13	病児・病後児保育事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	子どもが病氣回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。 今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①利用者数(延)	1,361人	1,225人	1,435人	1,211人	1,711人	1,217人	2,440人	1,129人	2,750人
②									
③									
総合評価	90.0%		84.4%		71.1%		46.3%		
事業費(予算/決算)	23,269千円	22,063千円	34,506千円	25,336千円	37,531千円	31,611千円	37,579千円	30,331千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	利用率向上のため、市ホームページの他、各施設からの情報発信についても施設の協力を得て行った。	
成果・課題	病氣回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。 市のホームページに加え、本八幡地区、行徳地区の地域情報誌への掲載により事業の周知が行われた。	
今後の取組内容	制度の周知等を行い、利用希望者が事業を活用できるよう情報発信を行う。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.14	認可外保育園園児補助金		所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①受給者数(実)	12,000人	12,967人	12,000人	12,736人	12,000人	11,209人	12,000人	8,759人	73.0%
②									
③									
総合評価	108.1%		106.2%		93.4%		73.0%		
事業費(予算/決算)	231,723千円	231,473千円	234,683千円	234,389千円	209,700千円	207,674千円	200,417千円	155,617千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。
成果・課題	認可保育園の新設、簡易保育園の開園・認可保育園への移行等により利用者は減となったが、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
今後の取組内容	引き続きHPや園を通じた制度周知を行い、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.15	保育園の第三者機関評価事業	所管課	子ども施設運営課
基本目標	3.地域における子育て支援の充実			
事業内容	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
① 第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)	1カ所/年	4カ所/年	1カ所/年	8カ所/年	1カ所/年	7カ所/年	16カ所/年	4カ所/年	25.0%
②									
③									
総合評価	400.0%		800.0%		700.0%		25.0%		

事業費(予算/決算)	216千円	643千円	2,849千円	790千円	3,210千円	644千円	1,959千円	644千円	— 千円
------------	-------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	第三者評価について、公定価格上の加算も含め広く周知していくとともに、実施施設数を増やしていきたいよう呼びかけていく。								
成果・課題	第三者評価に係る公定価格上の加算があることの周知は行うことができたが、第三者評価機関の審査・評価を実施することの利点を更に周知する必要がある。								
今後の取組内容	監査等で施設に直接訪問した際に、第三者評価機関の審査を受け評価を実施することの意義を引き続き周知する。								

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.16	子育て支援課
基本目標	こどもショートステイ事業(子育て短期支援事業)	所管課
	3.地域における子育て支援の充実	施策の方向
事業内容	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。	

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①利用者数(延)	333人	265人	321人	286人	312人	344人	301人	350人	116.3%	292人
②										
③										
総合評価	79.6%		89.1%		110.2%		116.3%			
事業費(予算/決算)	1,847千円	1,847千円	1,847千円	1,847千円	2,936千円	2,508千円	2,653千円	2,654千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ホームページ、相談対応等で制度の周知を実施。	
成果・課題	委託施設が市内と利便性が良く、相談業務等で周知を図っているため利用者が多い。	
今後の取組内容	周知の継続と必要な人が利用しやすいよう検討する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.17	地域子育て支援センター事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①施設数	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	100.0%	11ヵ所
②利用者数(延)	147,563人	113,768人	149,662人	114,556人	144,755人	103,176人	140,681人	95,596人	68.0%	136,625人
③										
総合評価	88.5%		88.3%		85.6%		84.0%			
事業費(予算/決算)	87,634千円	87,348千円	86,864千円	86,843千円	90,135千円	89,621千円	90,321千円	90,258千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	市広報紙(年1回)・ホームページ等(随時)による周知活動を実施した。									
成果・課題	子ども、親同士の交流の場として、育児に関する相談や育児講座など広く活用された。今後も、周知活動を継続し配信をしていくことを課題とする。									
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続するとともに、LINEセグメント配信などの利用も行っていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.18	親子つどいの広場事業	所管課	子育て支援課
基本目標	3.地域における子育て支援の充実			
事業内容	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①施設数	4ヵ所	4ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所
②利用者数(延)	68,293人	45,427人	59,318人	46,274人	57,373人	44,707人	55,759人	44,710人	80.2%	54,151人
③										
総合評価	83.3%		89.0%		89.0%		90.1%			
事業費(予算/決算)	20,521千円	20,496千円	16,261千円	16,206千円	16,835千円	16,562千円	16,700千円	16,696千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	ホームページ、ちらし等による周知活動を継続して実施した。
成果・課題	利用者は横ばいであるため、周知活動の継続が必要。
今後の取組内容	市広報紙、ホームページ等での周知を継続し、会場の近隣地域への活動周知を行う。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.19	子ども館運営事業(小学校就学前まで)	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①利用者数(延)	115,000人	72,315人	115,000人	111,011人	115,000人	112,108人	115,000人	112,820人	98.1%	115,000人
②施設数	15カ所	15カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所	15カ所	14カ所	93.3%	15カ所
③行事・イベント	4,250回	4,001回	4,250回	4,687回	4,250回	4,637回	4,250回	4,107回	96.6%	4,250回
総合評価	86.0%		100.0%		100.0%		96.0%			
事業費(予算/決算)	42千円	64千円	334千円	679千円	789千円	605千円	1,105千円	1,138千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	在宅子育て家庭では、子育てに不安や負担を感じても、誰かに話をしたり、相談したりする機会が少ない為、住み慣れた地域の中で孤立感を感じることなく、安心して子育てできる環境を整えていく必要がある。0歳から2歳(未就園児の3歳も含む)を対象とした親子のふれあいの場として、これまで実施していたあつまれ0歳の他に、あつまれ1歳を全館で、あつまれ2歳を基幹館で、それぞれ毎月実施した。特にあつまれ1歳では、子育て相談が多い年代であることから「子育て豆知識」のブリントを用意し、相談機能を充実させた。また、あつまれ2歳では、2歳児の発達段階に応じた遊びを提供し、遊びが子どもの育ちを引き出すことや、子どもへの関わり方を保護者と共有する機会とした。									
成果・課題	昨年度に引き続き、職員研修(発達障がいへの理解を促す研修、ユニバーサルデザインを基にした環境設定の研修)を35時間非常勤職員まで実施した。また、年齢別の事業をあつまれ赤ちゃん、あつまれ1歳を全館で毎月実施、また、あつまれ2歳を基幹館で毎月実施するなど、切れ目のない支援の実施が実現した。本北方こども館が4カ月、南八幡こども館が3カ月、建物の修繕のために閉館になり、その影響で利用人数、行事数が減少している。今年度も子育て支援課主催の八策士養成講座へ職員が2名参加。職場内研修につながった。									
今後の取組内容	10月の児童館ガイドラインの改正の中に「子どもの理解」について「子どもの発達の特徴や発達過程を理解し、発達の個人差を踏まえ、一人ひとりの心身の状態を把握しながら、子どもの育成に努める」とあった。これまでも発達障がいへの理解やユニバーサルデザインについての研修を、正規、非常勤を含め実施してきたが、今後スキルアップの研修を実施していく。また、年齢別の行事を実施する中で、保護者から職員への相談の機会も増えている。相談に関する研修の機会を正規、非常勤を含めて設けていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.20	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①利用者数(延)	13,985人	17,276人	14,361人	18,857人	14,737人	17,467人	15,113人	16,189人	107.1%	15,489人
②										
③										
総合評価	123.5%		131.3%		118.5%		107.1%			
事業費(予算/決算)	24,442千円	23,557千円	24,263千円	24,228千円	24,648千円	24,492千円	24,766千円	24,084千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	市広報紙・ホームページを活用して周知活動を行い、協力会員募集を行った。 ファミリー・サポート・センターでも随時、現会員に対し適正な方がいた場合、紹介してもらえよう声をした。	
成果・課題	平成30年度は、育児の支援を受けたい会員(依頼会員)は年々増加している、育児の支援をしたい会員(協力会員)も微増ではあるが+18人増、前年度+2人増と比べると、+16人増の成果を得た。 今後も引き続き、協力会員の確保を課題とする。	
今後の取組内容	市広報紙・ホームページを活用し、周知活動は継続、プラスしてLINEセグメント配信等を利用する方向を考える。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.21	産後家庭ホームヘルプサービス	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①登録者数(延)	100人	163人	100人	201人	100人	229人	100人	261人	261.0%	100人
②										
③										
総合評価	163.0%		201.0%		229.0%		261.0%			
事業費(予算/決算)	2,803千円	2,227千円	2,652千円	2,660千円	2,247千円	2,393千円	2,247千円	2,352千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	申請時、出産に向けて不安に思っている事等を聞き、内容によってはファミリーサポートセンター、すこやか応援隊を紹介し、安心して出産に取り組めるよう心掛けた。	
成果・課題	安心の為に登録する方が多く、利用者は申請者の約40%。	
今後の取組内容	・関係機関に事業の周知を依頼する。 ・利用者には、ホームヘルパーが行える家事や育児の「支援の内容」を事前に説明し、理解を図る。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.22	すこやか応援隊事業		所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①利用者数(延)	2,800人	2,848人	2,800人	3,824人	2,800人	2,961人	2,800人	2,965人	105.9%	2,800人
②										
③										
総合評価	101.7%		136.6%		105.8%		105.9%			
事業費(予算/決算)	79千円	79千円	71千円	71千円	51千円	51千円	50千円	49千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	二俣のひろばは0歳児も参加しやすい様、0歳児向けのテーマを増やした。学生の参加により、学校側との連携を図った。	
成果・課題	二俣のひろばは、0歳児から参考にできる内容の子育て講座を実施したが、2歳以上の親子の参加が多かった。東京経営短期大学の学生が参加し異世代交流が行えた。	
今後の取組内容	二俣のひろばは身体を使った遊びを多くし、親子から要望のある工作を取り入れる。学生との交流も継続する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.23	子育てサークル育成事業		所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①登録サークル	60団体	49団体	60団体	48団体	60団体	43団体	60団体	31団体	51.7%	60団体
②										
③										
総合評価	81.7%		80.0%		71.7%		51.7%			
事業費(予算/決算)	10千円	5千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円	千円		千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	「すこやかひろば」「サークル代表者研修会」等で、サークル支援の周知を行った。(新規に2団体の登録があり)要望があった団体へ遊びの紹介などの支援を行なった	
成果・課題	・子育てサークル代表者研修会を行い、各団体の活動を発表し、今後の活動に役立てた。	
今後の取組内容	子育てサークル団体の紹介や活動の支援について、広報やsns等で周知を行っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.24	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①受講者数(実)	30人	48人	30人	37人	30人	26人	30人	16人	53.3%
②講習会の開催	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回	100.0%
③									
総合評価	130.0%		111.7%		93.3%		76.7%		
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	- 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	・こども館や保育園等、希望に沿ったボランティア活動が行えるよう各機関と連携を図った。
成果・課題	・修了者については、子育て関係機関との調製をはかり、すこやかひろば講座時の託児、公立保育園、こども館の事業等 へのボランティア活動へとつなぐことができ た。
今後の取組内容	・子育てボランティアの活動が継続できるように交流会や研修を行う。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業		所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①実施回数	50回	32回	50回	49回	50回	35回	50回	39回	50回
②参加者数 (小学生)(延)	30人	12人	30人	21人	30人	9人	30人	9人	30人
③参加者数 (中・高校生)(延)	1,200人	710人	1,200人	680人	1,200人	622人	1,200人	642人	1,200人
④参加者数 (乳幼児親子)(延)	1,300人	987人	1,300人	1,040人	1,300人	698人	1,300人	973人	1,300人
総合評価	59.8%		76.3%		51.4%			59.1%	

事業費(予算/決算)	150千円	198千円	200千円	174千円	122千円	95千円	99千円	87千円	— 千円
------------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	現在交流のある学校を継続しながら、こども館内での交流を充実させた。(夏季期間の幼児の集まりにボランティアの小中高校生が参加できるようにした)。参加された親子、児童生徒とともに意義のある事業なので、ホームページや子育て支援施設などへの情報提供等を行い、より多くの乳幼児親子に参加してもらえようPRした。また引き続き、地域の力である主任児童委員の協力を得た。								
成果・課題	ふれあい交流には参加してくださる親子の存在が欠かせないが、多くのリピーターに支えられて実施出来ている。保護者の方々は次世代を担う中高校生に、子育ての「楽しさ」「大変さ」などを、将来の父母を育てる思いで伝えようとしてくださっている。これまでの交流の積み重ねが参加者の意識を高めていると考える。課題としては館外事業へ人員を確保することの難しさ、また、プレ幼稚園が低年齢化していること、同時期に交流が重なることから保護者の都合が合いにくくなってしまったことがある。								
今後の取組内容	ふれあい交流に参加した親子からは高評価を得ている(実施後のアンケートより)。より多くの乳幼児親子に参加してもらえよう、年齢別行事の際に情報提供していく他、ホームページや子育て支援施設、乳幼児親子の行事の際に積極的にアピールしていきたい。また、こども館内でのふれあい交流を充実させる方法を検討し、実施していきたい。								

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.26	保育園での子育て支援(地域交流)		所管課	ことも施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①参加者(延)	7,500人	7,492人	7,600人	11,763人	7,700人	18,536人	7,800人	12,121人	7,900人
②地域交流の実施	640回	577回	650回	924回	660回	960回	670回	562回	680回
③実施施設	75カ所	55カ所	75カ所	59カ所	75カ所	61カ所	75カ所	70カ所	75カ所
総合評価	87.8%		125.1%		155.8%		110.9%		
事業費(予算/決算)	11,984千円	6,514千円	9,500千円	7,352千円	10,750千円	9,082千円	16,750千円	9,720千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取組み	地域交流に関わる中で、全職員がそれぞれの専門知識を活かし、利用者への情報提供や、不安や悩みに寄り添う子育て支援に取り組んでいく。公立保育園の利用者人数増加の具体的な取組みとしては、回数を増やす、時間延長、雨天時の受け入れ方法の工夫、園見学日と同日にする、利用者同士の情報交換の場を作るなどがあげられる。
成果・課題	保育施設数が増加し、地域交流を実施する施設が増えたため、子育て支援に寄与した。 また子育て支援について、利用者の受け皿や選択肢が増えているため、各園において交流内容の充実を図っていく必要がある。
今後の取組内容	子育て支援の取組について、引き続き周知を図っていく。公立保育園については、保育園が地域の支援拠点として機能させることを全職員で共通認識を図る。また、各園が独自に作成している意見調査票を共有し、利用者のニーズにあった内容を企画し、利用者の増加に繋げていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)		所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。 また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①園庭開放の実施数	815回	645回	700回	496回	700回	590回	700回	612回	87.4%	700回
②園庭開放の実施設 設	7カ所	7カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	6カ所	100.0%	6カ所
③										
総合評価	89.6%		85.5%		92.1%		93.7%			
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-				— 千円

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	ホームページへの掲載(幼稚園開放・未就園児親子・子育て支援状況と予定)にて周知し多くの親子の参加を募り交流の場として開放した。	
成果・課題	公立幼稚園全6園で園庭を開放し、多くの親子の参加を得た。今後は地域の子供の成長、発達を促進する場としての役割や保護者が子育ての喜びを共感する場としての役割、地域の子育てネットワークづくりの場を提供したい。	
今後の取組内容	地域の実態や保護者の要請に応じて創意工夫し、子育ての支援活動を進めて行く。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.28	中高年ボランティア事業(保育園)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①ボランティア登録者数	100人	58人	100人	54人	100人	54人	100人	73人	100人
②活動件数	3,000回	1,570回	3,000回	1,479回	3,000回	1,530回	3,000回	1,546回	3,000回
③実施施設	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	30カ所
総合評価	62.3%		60.0%		60.6%		67.1%		
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	- 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	保育園で園児と祖父母との交流する機会を作り、その交流の機会を通し、ボランティアの参加を呼びかけていく。		
成果・課題	保育園が地域の核となり、世代を超えた交流を図ることで、子どもたち自身、多くの大人に見守られ安心できることから、子どもたちの社会性、豊かな情緒を育むことが できる。 園児との交流を通し、ふれあいの楽しさを感じてもらい、無理のない程度での活動としてボランティアの登録につながれた。 登録者は増えたが、活動件数については大きな増加はない。登録者と連絡をとり、活動日のお誘いをしていく。		
今後の取組内容	今後も、各園において、中高年ボランティアの参加を呼びかけ、登録数、活動件数の増加を目指す。引き続き中高年ボランティアの情報誌に詳しく掲載していく。		

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.29	マイ保育園登録制度事業		所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①登録者数	420人	304人	420人	239人	420人	203人	420人	203人	48.3%	420人
②実施施設	21カ所	23カ所	21カ所	23カ所	21カ所	23カ所	21カ所	23カ所	109.5%	21カ所
③										
総合評価	91.0%		83.3%		78.9%		78.9%			
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-				— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	・一人一人を大切にした密度の濃い関わりと、地域社会におけるきかけづくりとして、プレママ支援の充実と、求められる事業内容を探るためアンケートを実施する。	
成果・課題	・専門職(栄養士・看護師・保育士)がいるため、ニーズに合わせた相談が気軽にできる場となっている。 ・マイ保育園での育児体験やプレママサロン等の参加は、園児との触れ合いの中で育児の不安軽減につながっている。 ・引き続き保育園側が高い意識を持ち、全職員で事業の意義を理解し、登録者をうけいられるようにする。	
今後の取組内容	・アンケート結果をもとにPRの方法を検討し、保健センター健康支援課母子保健相談窓口アイティにパンフレットの配布するなど、PRの仕方を工夫していく。 ・各関係機関との連携を取り、社会全体の子どもと子育てを支えていく仕組みを広げていくため、地域での子育て力を高め利用者と子育ての喜びを分かち合っていくようにしていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.30	青空こども広場事業	所管課	公園緑地課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設置します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①施設数	2ヵ所	3ヵ所	4ヵ所	3ヵ所	6ヵ所	4ヵ所	8ヵ所	4ヵ所	50.0%	10ヵ所
②										
③										
総合評価	50.0%		75.0%		66.7%		50.0%			
事業費(予算/決算)	8,892千円	12,476千円	7,392千円	-	5,000千円	5,710千円	0千円	0千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	青空こども広場の必要性について、こども政策部と改めて協議をすすめいく。	
成果・課題	土地の確保が難しいこと、整備費用(約5,000千円)に見合った子育て政策としての効果が見られない。	
今後の取組内容	引き続き、青空こども広場の必要性について、こども政策部と改めて協議をすすめていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.31	子ども家庭総合支援センター事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①問合せ・相談件数(延)	5,000件	6,777件	5,000件	6,402件	5,000件	6,294件	5,000件	6,587件	131.7%	5,000件
②										
③										
総合評価	135.5%		128.0%		125.9%		131.7%			
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	事業の周知活動と、関係機関との連携により、支援体制の整備を行った。
成果・課題	子育てに関する総合相談窓口として浸透し相談件数が増加している。
今後の取組内容	事業の周知活動と、関係機関との連携による支援を継続していく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.32	子育てガイドブック		所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容		本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかわる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①発行部数	20,000冊	20,000冊	—	—	20,000冊	23,000冊	—	—	20,000冊
②			—	—			—	—	
③			—	—			—	—	
総合評価	100.0%		隔年発行のため目標・実績なし		115.0%		隔年発行のため目標・実績なし		
事業費(予算/決算)	1,814千円	1,490千円	—	—	80千円	75千円	—	—	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	—
成果・課題	—
今後の取組内容	—

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.33	子育て応援サイト事業		所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容		子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①アクセス数(月平均)	10,000件	13,901件	10,500件	11,811件	11,000件	9,971件	11,500件	10,806件	94.0%	12,000件
②										
③										
総合評価		139.0%		112.4%		90.6%		94.0%		
事業費(予算/決算)	4,241千円	4,198千円	1,728千円	1,696千円	1,703千円	1,692千円	1,703千円	1,681千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	掲載内容の見直し、家族の週間などのイベントや、地域の情報媒体などでの周知を積極的に行った。
成果・課題	登録団体数、メール会員数は年々増加している。 (H28～H30 団体・・・91団体→92団体→96団体、メール会員・・・1,001人→1,116人→1,173人) アクセス件数は、H30年度実績129,671件となり、達成率112%となったが、引き続き周知やコンテンツの工夫やサイト管理が必要である。
今後の取組内容	引き続き、イベントやさまざまな情報媒体での周知を積極的に行い、コンテンツの工夫や見直しを行っていく。

事業名	No.34	利用者支援事業		所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容		子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てライブラリーのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。上記の事業を本庁において「子育てナビゲート」、行徳支所において「子育てナビゲート」として、市内全域を対象に実施します。また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①実施箇所数	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	100.0%	2ヵ所
②子育てナビ利用者数(延)	1,500人	6,330人	1,550人	8,983人	1,600人	8,949人	9,000人	10,745人	119.4%	9,000人
③出張子育てナビ利用者数(延)	450人	699人	450人	784人	450人	708人	800人	696人	87.0%	800人
総合評価	225.8%		284.6%		272.2%		102.1%			
事業費(予算/決算)	2,370千円	2,345千円	3,841千円	3,598千円	5,840千円	4,506千円	4,531千円	4,495千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	就学前の所属先を適切に選択するために、最新の情報提供が出来るように、幼稚園や新設保育園に訪問し情報収集を今までと同様に実施していく。また、実績から平成30年度より目標値を大幅に引き上げた。
成果・課題	目標値を大幅に上回る利用者となった。引き続き、幼稚園や新設保育園の訪問をし、情報収集に努めていく。
今後の取組内容	保護者が見通しを持って適切に就学前の所属先を選択出来るように支援するため、今後も最新の情報提供ができるように時間を作って、幼稚園や新設保育園の訪問は継続し各施設の情報収集や連携を密にしていきたい。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.35	児童手当	
基本目標		所管課	こども福祉課
		施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	3.地域における子育て支援の充実 子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①受給児童数(延)	710,000人	702,050人	710,000人	700,709人	710,000人	698,625人	710,000人	694,577人	710,000人
②									
③									
総合評価	98.9%		98.7%		98.4%		97.8%		
事業費(予算/決算)	7,355,575千円	7,332,390千円	7,354,965千円	7,305,735千円	7,304,885千円	7,261,955千円	7,222,910千円	7,188,960千円	― 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	児童手当の運用上疑義が生じた場合には、千葉県担当課に確認し、誤りのない適正な支給を行った。なお、遡及しての転出などによる受給資格消滅、所得の修正申告等による支給区分の変更による過払金返還は、制度の説明を丁寧に行い受給者の理解を得て行った。
成果・課題	(成果)受給者への制度説明や千葉県担当課との連携を図り、適切な支給を行うことができた。 (課題)児童手当の各種手続きはインターネットを活用することで電子申請を行うことができるが、その活用度が低い。
今後の取組内容	引き続き、児童手当の誤りのない適正な支給を行うとともに、手当の手続き時に各種届出の必要性を丁寧に説明することにより、返還額の発生を抑制する。 また、現況届などの手続きの機会を活用し、受給者に電子申請が可能であることを周知することで電子申請率の向上を図っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.36	子ども医療費助成	
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	
		所管課	こども福祉課
施策の方向		8.経済支援の充実	
事業内容		子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険適用分）の一部を助成します。	

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①助成対象者数 (実)	53,959人	54,535人	53,959人	54,590人	53,959人	54,566人	53,959人	56,035人	103.8%	53,959人
②										
③										
総合評価	101.1%		101.2%		101.1%		103.8%			
事業費(予算/決算)	1,290,826千円	1,341,161千円	1,350,000千円	1,383,164千円	1,386,128千円	1,355,595千円	1,356,479千円	1,385,693千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	マイナンバーによる情報連携を活用し、転入者にかかる所得関係書類の提出を省略できるようにすることで、手続きを簡略化し市民の申請に対する負担を軽減した。	
成果・課題	子どもの健全な育成および子育て家庭の経済的負担の軽減をすることにより、子どもの福祉の増進に寄与した。	
今後の取組内容	子ども医療費助成対象者の申請漏れを防ぐため、関係各課と連携し制度の周知の充実を図る。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.37	私立幼稚園就園奨励費補助金		所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差是正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①受給者数(実)	5,000人	4,489人	5,000人	4,559人	5,000人	4,644人	5,000人	4,681人	93.6%
②									
③									
総合評価	89.8%		91.2%		92.9%		93.6%		
事業費(予算/決算)	579,362千円	578,608千円	601,763千円	601,763千円	619,427千円	619,427千円	614,269千円	613,915千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	国庫補助単価の増額などがあり、補助金制度をより充実させつつ継続できた。
成果・課題	幼稚園就園奨励費補助制度の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.38	幼稚園類似施設園児補助金		所管課	こども施設入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実		施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①受給者数(実)	800人	599人	800人	555人	800人	522人	800人	520人	800人
②									
③									
総合評価	74.9%		69.4%		65.3%		65.0%		
事業費(予算/決算)	16,975千円	16,432千円	15,302千円	15,302千円	14,176千円	14,176千円	13,852千円	13,852千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取組み	補助金制度を継続して取り組むことができた。
成果・課題	保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.39	奨学資金給付事業	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		高等学校および高等専門学校の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①奨学生数	136人	136人	136人	137人	136人	136人	136人	116人	85% 136人
②									
③									
総合評価	100.0%		100.7%		100.0%		85.3%		

事業費(予算/決算)	18,612千円	18,576千円	18,612千円	18,606千円	18,612千円	18,540千円	18,612千円	15,516千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	前年度と同額の予算処置を行い、116人に奨学資金を支給した。								
成果・課題	＜成果＞ 平成30年3月1日～31日に募集を行い、国公立78人、私立50人、計128人の応募があった。5月23日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立73人、私立43人、計116人に支給した。 ＜課題＞ 応募者が年々減少傾向にあり、予算額を大幅に下回る支給人数となっている。応募者増加のための対策が必要。								
今後の取組内容	周知方法の強化を行う。 ①現在認定されている保護者へ、継続申請の案内を送付 ②市内公立中学校の3年生全員に募集案内を配布								

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.40	入学準備金貸付事業		所管課	就学支援課
基本目標		3. 地域における子育て支援の充実		施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①貸付件数	117件	84件	117件	69件	117件	90件	117件	47件	117件
②									
③									
総合評価	71.8%		59.0%		76.9%		40.2%		

事業費(予算/決算)	42,800千円	30,800千円	36,450千円	25,600千円	32,050千円	25,600千円	30,200千円	16,900千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	・早期に入試等により申請手続を必要とする者には、通常の申請期間前に繰上げて受付し、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、貸付手続きを早急に対応した。 ・周知活動については、これまでと同様に学校及び市施設での申請書やチラシの配付、「広報いちかわ」や市HPへ記事を掲載した。								
成果・課題	平成30年10月1日～平成31年1月31日に申請受付を行い、61件の申請があり、収入超過であった6件を除く55件を貸付可と判定し、不合格1件、自己都合による辞退3件、学校種別の変更に伴う取消4件を除く47件に、入学準備金の貸付を行った。 数値目標に対して達成率が低い、要件を満たす貸付希望者には全て貸付を行うことができた。 申請件数は、平成28年度が92件、平成29年度が85件、平成30年度が61件と年々減少傾向にあり、その理由としては、国の教育ローンや日本学生支援機構等の他の制度が充実していることが考えられる。								
今後の取組内容	AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ、柔軟に運用する。 周知活動については、貸付を必要とする者に制度が周知されるよう、これまでと同様に継続していく。 ・学校及び市施設での申請書やチラシの配付 ・「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載								

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.41	保護児童生徒援助費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①認定者数	2,989人	2,818人	2,989人	2,820人	2,989人	2,724人	2,989人	2,589人	2,989人
②									
③									
総合評価	94.3%		94.3%		91.1%		86.6%		

事業費(予算/決算)	239,551千円	223,999千円	240,110千円	230,415千円	239,217千円	237,103千円	241,020千円	227,412千円	— 千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。 新入学児童生徒援助費の前倒し支給について、平成31年度中学校入学者に加え、小学校入学予定者に対しても実施した。								
成果・課題	全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請者のうち認定者数は、小学校1,573名、中学校1,016名、合計2,589名。 学用品、学校給食費、校外活動費等の支給をした。 新入学児童生徒援助費の前倒し支給について、平成31年度中学校入学者に加え、小学校入学予定者に対しても実施した。								
今後の取組内容	昨年と同様、保護者への周知徹底を図り就学援助事業の充実に努めたい。 また、令和元年度には、新たに卒業アルパム代の支給を実施する予定。								

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.42	特別支援教育就学奨励費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①認定者数	297人	319人	297人	316人	297人	334人	297人	371人	297人
②									
③									
総合評価	107.4%		106.3%		112.5%		124.9%		

事業費(予算/決算)	10,181千円	10,366千円	10,070千円	10,414千円	11,094千円	11,061千円	11,906千円	11,770千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	特別支援教育就学奨励費事業の周知に努めた結果、認定者数が増加した(平成29年度 334人→平成30年度 371人)。								
成果・課題	4月に対象児童・生徒の保護者へ制度に関する周知の通知を、6月に申請書の配付を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校228人、中学校143人、合計371人を支弁区分1～3に認定し、区分に応じた費目を支給した。								
今後の取組内容	今後も引き続き特別支援教育就学奨励費事業の周知に努めたい。								

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.43	利用者支援事業(母子保健型)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や子育て・健康相談に保健師等が対応する。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①母子健康手帳交付数	4,371人	4,928人	4,202人	4,649人	4,065人	4,722人	4,500人	4,489人	4,500人
②母子保健相談窓口来件数					5,000人	5,522人	5,500人	6,374人	5,500人
③									
総合評価	112.7%		110.6%		113.3%		107.8%		
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円	15,038千円	14,627千円	18,692千円	17,411千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	①より多くの妊婦と保健師等が面接し早期からの支援を実施できるよう体制を整えるために、市民や医療機関に向けた周知を行った。 ②定数外職員(保健師等)の面接スキルの向上を図るため、研修を企画実施した。	
成果・課題	＜成果＞①母子健康手帳の看護職交付率は約92.1%(H31.3)と増加した。 ②新たにリーフレット・ポスターを作成し、市内小児科・産婦人科病院、子育て支援施設等の関係機関に配布・掲示を依頼した。 ③定数外職員の研修を企画・実施した。 ＜課題＞現行の窓口体制において、より多くの妊婦と看護職が面接し早期からの支援を実施できるよう体制を整える。	
今後の取組内容	本庁舎完成に合わせた窓口整備に向けて、検討し準備をしていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.44	妊婦・乳幼児健康診査事業	
基本目標	事業内容	所管課	保健センター健康支援課
		施策の方向	9.母子保健の充実
		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	
	事業内容	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行います。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。	

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①受診回数(妊婦一般健康診査)	14回	14回	14回	14回	14回	14回	14回	14回	14回
②受診回数(乳児一般健康診査)	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
③実施回数(1歳6か月児健康診査)	48回	48回	48回	48回	48回	48回	48回	48回	48回
④実施回数(3歳児健康診査)	48回	48回	48回	48回	48回	48回	48回	48回	48回
総合評価	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円	524,345千円	500,034千円	516,895千円	499,957千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	さらなる受診率の向上のため、未受診者への受診勧奨、未受診者の実態把握に取り組んだ。	
成果・課題	＜成果＞幼児健診においては受診勧奨のポスター掲示や未受診者ハガキの改訂により、受診率は昨年度より増加した。 ＜課題＞健診後の支援の実態の把握が不十分である。	
今後の取組内容	・健やか親子21の項目について分析する。 ・健診後の支援について分析し、今後の健診のあり方について検討していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.45	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)		所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1〜2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要な家庭に訪問し、個別あるいは家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①利用者数(実)	3,818人	4,207人	3,699人	4,242人	3,583人	4,319人	4,258人	4,469人	105.0%
②									
③									
総合評価	110.2%		114.7%		120.5%		105.0%		
事業費(予算/決算)	18,307千円	17,265千円	14,334千円	13,245千円	14,171千円	13,467千円	14,502千円	14,041千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	①家庭訪問を実施する保健師等の定数外職員の確保に関して、募集の周知方法等を検討した。 ②定数外職員各々の訪問スキルの向上、統一を図るため、適宜情報共有し手技を確認した。
成果・課題	定数外職員の訪問スキルの向上および統一のため、情報共有を図った。 また、定数外職員募集の周知方法を見直すことで、訪問を実施する職員が充足され、出産後早期の支援が必要な母子への訪問に取り組むことができた。 今後も適切な支援時期に訪問し、育児不安の軽減および産後うつ病の防止を図ることが課題である。
今後の取組内容	より適切な支援時期に訪問することで、育児不安の軽減および産後うつ病の防止を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.46	保健推進員活動事業	
基本目標		所管課	保健センター健康支援課
		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	
		保健推進員が3か月児がいる家庭を全戸訪問し、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月 あかちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進を図られるよう支援活動を推進します。	

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①保健推進員	150人	122人	150人	120人	150人	121人	150人	109人	72.7%	150人
②訪問件数	3,818人	3,530人	3,699人	3,507人	3,583人	3,217人	4,258人	3,306人	77.6%	4,258人
③										
総合評価	86.9%		87.4%		85.2%		75.2%			
事業費(予算/決算)	6,824千円	6,525千円	6,446千円	6,009千円	6,384千円	5,945千円	6,324千円	5,485千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	保健推進員の募集の周知方法を検討し、人員確保に努めた。 保健推進員数や活動内容について、保健推進員と共に事業全体の見直しに取り組んだ。	
成果・課題	子育てボランティア養成講座や地域の子育て関係機関が集まる会議等で保健推進員活動について周知を図るとともに、活動内容を見直すことで人員確保に努めたが、新規の推進員確保については、次年度の課題として残った。	
今後の取組内容	他市での保健推進員活動状況を把握し、活動内容を見直しを図るとともに、継続して人員確保に努める。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.47	母親学級・両親学級	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①母親学級参加者数(延) 2ヵ所で実施	450人	359人	430人	-	390人	-	375人	-	365人
②両親学級参加者数(延) 2ヵ所で実施	1,530人	1,923人	1,470人	2,490人	1,430人	2,862人	1,380人	2,895人	1,340人
③									
総合評価	102.4%		169.4%		200.1%		209.8%		
事業費(予算/決算)	6,286千円	5,843千円	7,726千円	6,771千円	7,728千円	7,445千円	6,213千円	5,779千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	①受講希望者の増加傾向にあることから、プレ親学級の受講を希望する初産婦の全てが参加できるように運営方法について検討した。	
成果・課題	成果:母子保健相談窓口(アイティ)での保健師等による周知により平日の夫の参加率及び休日の参加者数は増加した。 課題:平日の開庁時間に学級申込の電話をすることは、共働き夫婦にとっては不便である。また、職員の電話応対数を減らし他の仕事に専念できるよう申込方法を検討する必要がある。	
今後の取組内容	①イベントポータルの利用による24時間受付可能なWEB申込について検討する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.48	4か月あかちゃん講座		所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①参加組数(実)	3,000組	3,011組	3,000組	3,027組	3,000組	3,027組	3,000組	2,997組	99.9%	3,000組
②開催回数	84回	84回	84回	84回	84回	84回	84回	84回	100.0%	84回
③										
総合評価	100.2%		100.6%		97.6%		100.0%			
事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	4,834千円	3,831千円	3,921千円	3,376千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	・参加者に対しアンケートを実施し、講座内容の見直しに反映させた。 ・参加者の属性(第1子と第2子以降でグループを分けるなど)を考慮した実施方法について検討した。	
成果・課題	＜成果＞第1子、2子以降のグループを分けたこととお互いの育児環境にあった交流ができ好評であった。 ＜課題＞参加者へのアンケートより、内容等については概ね満足度は高かったが、少数ではあるが「待ち時間が長い」などの意見もきかれた。今後講座の実施方法について検討していく必要がある。	
今後の取組内容	・健やか親子21の項目の把握、分析を行い、講座内容の見直しに反映させる。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.49	離乳食教室(1回食・2回食)		所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食・2回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①参加者数(1回食) (延)	1,250人	1,322人	1,250人	1,337人	1,250人	1,292人	1,250人	1,387人	1,250人
②開催回数(1回食)	54回	54回	54回	54回	54回	58回	54回	58回	54回
③参加者数(2回食) (延)	1,000人	1,155人	1,000人	1,116人	1,000人	1,065人	1,000人	1,111人	1,000人
④開催回数(2回食)	54回	51回	54回	50回	54回	55回	54回	56回	54回
総合評価	104.4%		103.6%		104.8%		108.3%		
事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	5,488千円	5,339千円	4,164千円	3,912千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	相談が多様化の中で、個別相談等で不安の軽減に努めた。	
成果・課題	離乳食の様々な情報があふれている中で、栄養士による正しい知識の普及と離乳食を順調に進めていくために必要な知識を養う場として、育児不安を解消し、健康的な食習慣の基礎を担うことに貢献している。	
今後の取組内容	今後も育児不安を軽減し、子どもの「食べる力」を育むための支援を推進する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.50	妊婦栄養教育		所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①参加者数(延)	120人	167人	120人	296人	120人	492人	470人	543人	470人
②開催回数	12回	14回	12回	14回	12回	18回	22回	24回	22回
③									
総合評価	127.9%		181.7%		280.0%		112.3%		
事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	5,488千円	5,339千円	4,164千円	3,912千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	母子保健相談窓口アイデアで周知を行い申し込み申込者が急増したため、参加希望の多い土曜日クラスを増やして対応した。	
成果・課題	妊娠期に必要な栄養素や効果の高い組み合わせについて理解する人やバランスの良い食べ方を理解し、実践につなげられる人の割合が増加しており、次代お親になる世代に対し、産まれてくる子どもを含めた家族の食生活について関心を持ち、健康増進を図る機会となっている。	
今後の取組内容	次年度についても同様な成果が得られるように食事バランスガイド等を活用して、啓発をする。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン		所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		妊婦歯科健診:歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。歯みがきレッスン:歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①妊婦歯科健診参加者数(延)	240人	254人	240人	402人	240人	563人	240人	758人	315.8%	240人
②歯みがきレッスン参加者数(延)	2,000人	1,750人	2,000人	1,659人	2,000人	1,663人	2,000人	1,634人	81.7%	2,000人
総合評価	96.7%		125.3%		158.9%		198.8%			
事業費(予算/決算)	1,349千円	1,349千円	1,346千円	1,344千円	1,362千円	1,343千円	1,302千円	1,291千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	妊婦歯科健診については、保健センターを会場とした集団健診(平日開催)を年24回実施していたが、受診機会が限定されてしまいうため、個別健診に変更し多くの妊婦が受診できるようにした。
成果・課題	妊婦歯科健診については、母子手帳交付時に受診券を渡し、指定歯科医院での個別健診にしたことで、大幅に受診率の向上につながった。歯みがきレッスンについては、年齢別で実施していたが、2歳児対象のレッスンでは、参加者数が減っている。
今後の取組内容	妊婦歯科健診については、母子手帳の別冊に受診券を同封するため、さらなる受診率の向上を目指す。歯みがきレッスンについては、年齢枠を外して、多くの対象者に参加してもらえるような講座にしていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.52	育児相談	
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	保健センター健康支援課 施策の方向 9.母子保健の充実
事業内容	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生士に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①相談組数(延)	4,000組	4,270組	4,000組	4,961組	4,000組	3,967組	4,000組	3,218組	4,000組
②								栄養 1,024 歯科77	
③									
総合評価	106.8%		121.5%		99.2%		80.5%		
事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	4,834千円	3,831千円			— 千円

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	育児相談事業は終了とし、母子保健相談窓口アイティでの相談・計測へ移行させた。	
成果・課題	母子保健相談窓口アイティでの相談・計測実施により、母子保健相談窓口来所数は増加した。今後も継続し窓口のPRを実施していく。 その他保健センター2か所保健師・管理栄養士・歯科衛生士による電話や面接での相談を実施し、窓口来所以外の市民の育児相談に随時対応した。	
今後の取組内容	今後も継続して、随時相談に対応していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.53	予防接種事業	
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	
		所管課	保健センター疾病予防課
施策の方向		9.母子保健の充実	
事業内容		出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種（B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん）を個別に実施します。	

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①接種者数(延)	104,000人	94,432人	105,000人	106,312人	106,000人	107,537人	112,000人	110,485人	98.6%	112,000人
②										
③										
総合評価	90.8%		101.2%		101.5%		98.6%			
事業費(予算/決算)	1,019,395千円	962,858千円	1,050,394千円	1,048,042千円	1,097,153千円	1,047,749千円	1,095,593千円	1,069,309千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	市川市予防接種手帳を作成し、市民課窓口等において出生届や転入届出者に交付した。また、市公式サイト及び市広報紙で予防接種の必要性や重要性に対する周知を行った。さらに、予防接種スケジュールナビの登録者に対し、接種日のお知らせ等について、延べ539,288件の個別個別メールを配信した。	
成果・課題	前年度に掲げた取り組みを実施したことで、達成率は高い数値を示しており、このことから感染症の発生及び蔓延防止に努めた。	
今後の取組内容	引き続き、予防接種の実施にあたっては、市川市医師会等と契約を締結し個別予防接種を実施していく。また、予防接種の必要性や重要性については、「予防接種手帳」や「市公式サイト」等で周知を行う。さらに、「予防接種スケジュールナビ」を通じ、登録者に対し接種日等をメールで配信する。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.54	急病診療所等運営事業		所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容		急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科(土、日、祝日および年末年始のみ)の診療を実施します。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①利用者数(延)(急病診療所)	16,000人	16,483人	16,000人	17,077人	16,000人	16,932人	16,000人	16,551人	103.4%	16,000人
②医師の待機日数(急病診療所)	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	100.0%	366日
③施設数(急病診療所)	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	100.0%	1カ所
④利用者数(延)(休日急病等歯科診療所)	669人	642人	700人	561人	700人	552人	700人	567人	81.0%	700人
⑤医師の待機日数(休日急病等歯科診療所)	75日	75日	74日	74日	75日	74日	76日	76日	100.0%	76日
⑥施設数(休日急病等歯科診療所)	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	100.0%	1カ所
総合評価	99.8%		97.8%		97.2%		97.4%			

事業費(予算/決算)	215,884千円	215,078千円	223,574千円	220,418千円	383,209千円	372,764千円	297,666千円	292,689千円		— 千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関と定期的に協議を続け問題発生時には速やかに解決する等、円滑な運営に努めた。									
成果・課題	急病診療所において、昨年度よりも受診患者が増加したが、医師会等の関係機関との連携により、応急処置を行うという目的についてはおおむね達成したと考えられる。 新型コロナウイルス等の感染症の流行等、運営については今後も検討が必要なため、医師会等関係機関等と連携し、協議していく必要がある。									
今後の取組内容	今後も、医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関の協力が不可欠なため、定期的に協議を続け問題発生時には速やかに解決する等、円滑な運営に努めていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.55	あんしんホットダイヤル	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等、いろいろな場合がで、医師、保健師、看護師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンサービスを24時間年中無休で実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①利用件数	30,000件	29,366件	30,000件	24,083件	30,000件	22,617件	30,000件	23,987件	30,000件
②									
③									
総合評価	97.9%		80.2%		75.4%		80.0%		
事業費(予算/決算)	27,075千円	27,075千円	26,309千円	26,309千円	26,309千円	26,309千円	28,071千円	26,741千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	あんしんホットダイヤルの更なる周知のために、案内カードの配布先やホームページの掲載内容の見直しを行った。	
成果・課題	案内カードの配布先を見直し、とくに子育て世代に案内カードが渡るよう配布した結果、相談内容としても小児に関する相談が増えたことが全体的な利用件数の増加の要因と考えられる。	
今後の取組内容	さらに利用件数を増やすため、広報やホームページの周知方法や周知内容を見直す。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.56	2次救急医療運営事業		所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容		主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制（2次）を整備します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①利用者数(延)	80人	108人	80人	89人	80人	77人	80人	88人	110.0%
②医師の待機日数	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	100.0%
③施設数	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	100.0%
総合評価	111.7%		103.7%		98.8%		103.3%		
事業費(予算/決算)	81,335千円	81,335千円	81,091千円	81,091千円	81,032千円	79,918千円	81,167千円	81,167千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	医師会等の関係機関の協力により、問題なく救急医療体制(2次)を整備することができた。	
成果・課題	引き続き医師会等関係医療機関の協力を得て、事業を継続していけるよう医療体制の充実を図っていく必要がある。	
今後の取組内容	引き続き医師会等の関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るようにしていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.57	2.5次救急医療運営事業	所管課	保健医療課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制(2.5次)を整備します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①医師の待機日数(小児科医)	366日	366日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	100.0%	366日
②施設数(市内の小児科医療機関)	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	100.0%	3カ所
③										
総合評価	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%			
事業費(予算/決算)	106,664千円	106,664千円	105,870千円	105,870千円	105,687千円	105,687千円	105,481千円	105,481千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	・小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなどの、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。 ・新たに2.5次体制に加わる病院を増やすべく、病院に対しての働きかけを行う。	
成果・課題	小児科については、市内(順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センターを含む。)の2.5次病院の3院で365日体制の医療体制をとっている。 小児科は2.5次の医療機関への搬送の割合が約8割と高いことから、今後も2.5次の強化を図っていく。	
今後の取組内容	・小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなど、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.58	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関(警察、法務局、児童相談所等県庁の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等)により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検討・評価・進捗管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①支援世帯(実)	400世帯	418世帯	400世帯	472世帯	400世帯	788世帯	400世帯	451世帯	400世帯
②									
③									
総合評価	104.5%		118.0%		197.0%			112.8%	
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-			- 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	年12回要保護児童対策地域協議会実務者会議を開催。奇数月には児童精神科医に助言をいただきながらケース検討を実施。 関係機関との更なる連携強化を図った。
成果・課題	関係機関との連携や情報共有は図れている。 要保護児童数の増加にどう対応していくか体制づくりが課題。
今後の取組内容	要保護児童対策地域協議会実務者会議に弁護士を加え、更なる体制の充実を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.59	家庭児童相談事業		子育て支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		所管課 施策の方向
事業内容	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①相談件数(延)	4,000件	4,574件	4,000件	4,062件	4,000件	4,368件	4,000件	4,505件	4,000件
②									
③									
総合評価	114.4%		101.6%		109.2%		112.6%		
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	- 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	様々な相談に対応できるよう関係機関と連携して、支援体制を整え、児童虐待相談に対応した。
成果・課題	虐待通報に対し、調査、訪問、また子育ての相談対応等、必要に応じた支援を実施した。通報数や対応件数の増加に伴い、職員数の増員が必要。
今後の取組内容	今後も相談窓口の周知を図るとともに、様々な相談に対応できるよう支援体制を整える。必要な支援を実施し虐待の防止を図っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.60	養育支援訪問事業		所管課	子育て支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①利用者数(実)	8人	6人	9人	8人	10人	6人	10人	2人	20.0%
②									
③									
総合評価	75.0%		88.9%		60.0%		20.0%		
事業費(予算/決算)	779千円	352千円	673千円	509千円	677千円	844千円	677千円	412千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	緊急性・必要性の高い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入を図った。	
成果・課題	特にネグレクトや養育困難家庭において、集中的な居宅支援を行うことにより子どもの生活環境改善や見守りが図れた。	
今後の取組内容	養育力の低い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入を進める。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.61	親力スキルアップ講座		所管課	子育て支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援			
事業内容	児童虐待の予防や親子関係の改善を目指すため、子育て方法を学ぶ講演会を実施します。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①講座開設数	16回	15回	16回	15回	16回	3回	2回	5回	250.0%	2回
②参加者数(実)	80人	128人	80人	149人	80人	579人	160人	401人	250.6%	160人
総合評価	126.9%		140.1%		371.3%		250.3%			
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-				— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	八策士(トレーナー)養成講座を開催し、トレーナーを25名養成した。子育て中の保護者に対しスマホ依存や思春期問題という興味をひくテーマで講演を行った。	
成果・課題	八策士の養成をしたことで、保育園や幼稚園など子育て中の保護者が相談しやすい場所での子育て方法を学べる機会ができた。講演会も2回の開催で約380名の市民の参加が得られた。虐待防止につながる講師選びが課題。	
今後の取組内容	八策士(トレーナー)養成講座を開催し、トレーナーを養成し、子育て中の保護者に対し直接的な指導や助言をしていただくことにより虐待防止につなげる。子育て中の市民へ講座を実施する。市広報紙・ホームページ、チラシ配布、ポスター掲示等、市民に対し講演会の周知、参加の呼びかけを行う。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.62	児童扶養手当(母子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①受給児童数(延)	39,211人	38,493人	39,211人	37,543人	39,211人	38,258人	39,211人	35,252人	89.9%	39,211人
②										
③										
総合評価	98.2%		95.7%		97.6%		89.9%			
事業費(予算/決算)	1,026,609千円	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円	1,003,210千円	995,265千円	968,434千円	955,381千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づき適切な手当の支給に努めた。
成果・課題	(成果)受給者や認定請求者へ制度や不正受給について重ねて説明を行い、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)不正受給が発覚し、遡って資格喪失となり過誤払金が発生するなど、適切な支給が行われないことがある。
今後の取組内容	運用上、疑義が生じた場合には、本人及び関係者等に詳細の聴取や訪問調査等を行い、逐次千葉県担当課に確認を求めながら適切な手当の支給に努める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.63	児童扶養手当(父子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①受給児童数(延)	1,908人	1,438人	1,908人	1,451人	1,908人	1,286人	1,908人	1,292人	1,908人
②									
③									
総合評価	75.4%		76.0%		67.4%		67.7%		
事業費(予算/決算)	1,026,609千円	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円	1,003,210千円	995,265千円	968,434千円	955,381千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づき適切な手当の支給に努めた。
成果・課題	(成果)受給者や認定請求者へ制度や不正受給について重ねて説明を行い、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)不正受給が発覚し、遡って資格喪失となり過誤払金が発生するなど、適切な支給が行われないことがある。
今後の取組内容	運用上、疑義が生じた場合には、本人及び関係者等に詳細の聴取や訪問調査等を行い、逐次千葉県担当課に確認を求めながら適切な手当の支給に努める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.64	ひとり親家庭等医療費助成事業	所管課	こども福祉課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費（保険適用分）の一部を助成します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①助成対象者数 (実)	1,477人	1,416人	1,477人	1,463人	1,477人	1,430人	1,477人	1,371人	1,477人
②									
③									
総合評価	95.9%		99.1%		96.8%		92.8%		
事業費(予算/決算)	35,841千円	32,492千円	31,890千円	34,267千円	33,970千円	37,360千円	34,500千円	33,477千円	— 千円

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	課内での連携を強化し、情報の共有を徹底することにより過払いを防いだ。	
成果・課題	(成果)ひとり親家庭の父母等(母子・父子・父母のいない児童を養育する家庭等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。 (課題)住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や廻っての所得修正など、把握が遅れる過払いになってしまいうケースの対応。	
今後の取組内容	課内での情報連携を強化し、過誤払いを未然に防ぐ。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.65	遺児手当支給事業	所管課	こども福祉課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①受給児童数(延)	2,700人	2,243人	2,700人	2,068人	2,700人	2,058人	2,700人	1,907人	2,700人
②									
③									
総合評価	83.1%		76.6%		76.2%		70.6%		
事業費(予算/決算)	16,332千円	16,303千円	16,190千円	15,120千円	15,707千円	15,156千円	15,255千円	13,977千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	教育委員会(就学支援課)を通じ、「各種手当・助成制度の案内文」を市内小・中・特別支援学校から保護者に配布することで、対象者への制度の周知を図った。また、遺児手当の受給要件にあてはまる方にはこども福祉課へご案内するよう市民課と連携を図った。
成果・課題	義務教育修了前の遺児を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図ることができた。
今後の取組内容	引き続き関係課との連携を行いつつ、制度への理解及び周知の充実を図る。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.66	ひとり親相談事業		所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①相談件数	700件	214件	700件	222件	700件	249件	700件	155件	22.1%	700件
②相談員の体制	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	100.0%	2人
③										
総合評価	65.3%		69.6%		67.8%		61.1%			
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	電話相談、来所相談において、家庭の状況に応じた相談・支援を実施した。
成果・課題	家庭の状況に応じた相談を実施することで個々に合った情報提供につながった。相談窓口の周知の継続が必要。
今後の取組内容	相談窓口の周知を継続し、家庭の状況に応じた相談支援を行う。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.67	母子の緊急一時保護事業		所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①利用世帯数(延)	100世帯	25世帯	100世帯	53世帯	100世帯	7世帯	100世帯	3世帯	100世帯
②									
③									
総合評価	25.0%		56.0%		7.0%		3.0%		
事業費(予算/決算)	573千円	143千円	422千円	536千円	429千円	69千円	472千円	73千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	家庭の状況に応じた相談・支援を実施した。
成果・課題	一時的な居所の提供により母子の安全を確保した。
今後の取組内容	家庭の状況に応じた相談により自立に向けた支援を実施。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.68	ひとり親家庭自立支援事業		所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座（医療事務、ホームヘルパー等）を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、1年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①教育訓練給付金支給件数(実)	6人	0人	6人	0人	6人	6人	6人	6人	6人
②高等技能訓練促進費等支給件数(実)	8人	6人	8人	8人	8人	8人	12人	150%	8人
③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)	5人	1人	5人	4人	5人	4人	4人	80%	5人
総合評価	31.7%		60.0%		93.3%		110.0%		

事業費(予算/決算)	8,162千円	6,196千円	8,141千円	8,149千円	8,961千円	8,071千円	14,251千円	13,905千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----------	----------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	相談窓口にちらしを設置、また、ひとり親家庭の電話、来所相談対応時に自立を図るため各制度の周知を図った。									
成果・課題	ちらし等の周知、相談対応時に制度の周知を図ったことにより、制度利用につながった。									
今後の取組内容	関係機関に制度の周知協力を依頼、ひとり親家庭に対しては自立に向けた相談支援を行う。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.69	こども発達相談室事業		所管課	発達支援課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	13. 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。(乳幼児から就学前まで。個別指導・グループ指導など)さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援を受けやすくなるようにします。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①相談件数(延)	10,000件	9,443件	10,000件	10,507件	10,000件	10,144件	10,000件	10,538件	10,000件
②対象年齢	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで
③施設数	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
総合評価	98.1%		101.8%		100.7%		102.7%		
事業費(予算/決算)	34,892千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	35,080千円	31,902千円	36,765千円	36,635千円	— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	初回電話相談において、事前に相談内容の確認を丁寧に行い、その後のインテーク面接の時間を退縮することで、対応可能な面接枠を増やし、インテークまでの待ち時間短縮を図る。	
成果・課題	初回電話相談後の面接を効率的に進めることはできたが、新たに面接相談枠を確保することは困難だった。	
今後の取組内容	心理士等の専門職の増員を図ることで、相談対応枠を増やし、初回電話相談からインテーク面接までの待ち時間を短縮し、個別支援の頻度を充実させていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.70	発達障害の理解と支援のための研修		所管課	発達支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	13.発達への支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①受講者数(延)	200人	199人	250人	340人	300人	364人	300人	373人	124.3%	300人
②研修の実施	30回	30回	30回	40回	30回	47回	30回	36回	120.0%	30回
③										
総合評価	99.8%		134.7%		139.0%		122.2%			
事業費(予算/決算)	34,982千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	35,080千円	31,902千円	36,765千円	36,635千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	あおぞらキッズにおける実習研修や講義型研修の参加可能枠を広げること、研修の受講者数の増加を図る。
成果・課題	あおぞらキッズにおける実習研修以外の講義型研修について、参加可能人数の枠を広げたことで、受講者数を増やすことができた。 引き続き、発達障がいについての理解を広めていく必要がある。
今後の取組内容	親子つどいの広場や、児童民生委員等にも研修対象者の範囲を広げ、地域の支援者にも発達障がいについての理解を進めていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.71	発達障がい児保育(保育園)		所管課	こども施設運営課
基本目標		5. 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	13. 発達障の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの臨床心理士による指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①障害児受入可能施設	75ヵ所	57ヵ所	75ヵ所	81ヵ所	75ヵ所	96ヵ所	75ヵ所	108ヵ所	144.0%	75ヵ所
②										
③										
総合評価	76.0%		108.0%		128.0%		144.0%			
事業費(予算/決算)	30千円	70千円	30千円	-	-	-	90千円	90千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	私立保育園の増加に伴い、発達障がい児保育に係る保育士の知識と対応力の向上にむけ、公立、私立保育園共に様々な研修の機会を通し安定化を目指します。	
成果・課題	研修会に出席し、児童が抱える課題の対応と日々の取り組みの確認につながっている。研修回数を増やしたことは学べる職員が増え、障がいの理解へとつながっている。児童が抱える課題は様々なため、今後も継続した研修とこども発達センター専門職員による指導・助言体制は必要である。	
今後の取組内容	継続した研修を通して、保育力の維持向上へとつながり、保育の実践に繋がりがやすい研修会のあり方の検討も必要	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.72	幼児教育相談		所管課	指導課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援		施策の方向	13.発達への支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①相談件数(延)	900件	1,041件	900件	1,167件	900件	1,094件	900件	1,141件	126.8%	900件
②相談員体制	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	100.0%	4人
③ひまわり学級の設置	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	100.0%	3カ所
総合評価	105.2%		110.0%		107.2%		108.9%			
事業費(予算/決算)	3,216千円	3,216千円	3,280千円	3,280千円	3,280千円	3,280千円	3,662千円	3,662千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	前年度より相談件数が増え、特別支援教育の充実に寄与することができた。	
成果・課題	公立幼稚園6園、私立幼稚園26園、合わせて32園より延べ1,141人の園児に対する担当教諭及び保護者からの相談を受け、適切な指導助言、保護者支援をすすめることができた。障がいをもつ子どもと健常児がともに学び育つ幼児教育、子育て支援を推進することができた。	
今後の取組内容	相談件数が増加している現状から、今後も特別支援教育に力を入れて取り組むとともに、未就園児保護者の相談を受けるなど事業拡大に努めたい。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)		所管課	産業振興課 雇用労政担当
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援		施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容		母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①受給者数(実)	17人	9人	17人	4人	17人	4人	8人	7人	87.5%	8人
②										
③										
総合評価	52.9%		23.5%		23.5%		87.5%			
事業費(予算/決算)	21,780千円	20,810千円	18,180千円	11,355千円	7,220千円	4,945千円	6,840千円	4,530千円		— 千円

前年度の 今後の取組内容> に対する取り組み	引き続き申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけた。 市公式webサイトに掲載している内容で問い合わせが多い箇所があった場合には、よりわかりやすいページとなるよう修正を行い、申請がしやすい体制を整えた。 また、労働環境が向上するよう、事業主に対して働き方改革に関するセミナーを開催し、あわせて市公式webサイト等で働き方改悪関連法の情報提供を行った。									
成果・課題	申請率が依然として低いことから、目標値に達しなかった。申請率を上げることが課題となっている。 ホームページで制度の詳細や様式等の案内を行い、申請漏れがないよう個別に案内をしているが、申請対象者が退職している等で申請の条件に満たない場合がある。母子家庭の母等が長く働き続けることができる環境を整えていくことも課題になっている。									
今後の取組内容	引き続き申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけていく。 市公式webサイトの内容で問い合わせが多い箇所があった場合には、よりわかりやすいページとなるよう修正を行い、申請がしやすい体制を整える。 また、労働環境が向上するよう、事業主に対して働き方改革に関する支援を行う。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.74	いちかわ子育て応援企業認定事業		所管課	子育て支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援		施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容		子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①新規認定企業数	5社	3社	5社	2社	5社	1社	5社	0社	0.0%	5社
②										
③										
総合評価	60.0%		40.0%		20.0%		0.0%			
事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	30年度も市広報紙(1回)・ホームページでは随時周知活動を実施した。	
成果・課題	30年度は市広報紙・ホームページによる周知活動を継続して実施し、申請希望は数件あったが、認定に至る成果は得られなかった。 引き続き「いちかわ子育て応援企業」の認知度を高めることを課題とする。	
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ等による周知活動にプラスして、LINEセグメント配信等を活用する方向性も考える。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成30年度>

事業名	No.75	家族の週間事業		所管課	子育て支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援		施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容		内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標
①参加者(延)	5,000人	5,351人	5,000人	9,100人	5,000人	8,000人	5,000人	8,000人	160.0%	5,000人
②参加企業・団体	50団体	59団体	50団体	54団体	50団体	54団体	50団体	56団体	112.0%	50団体
③										
総合評価	112.5%		145.0%		134.0%		136.0%			
事業費(予算/決算)	552千円	508千円	400千円	370千円	375千円	372千円	439千円	406千円		— 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	小学校でのリーフレット配布を再度行い、子育て世帯へのよりいっそうの周知活動を行った。
成果・課題	小学校でのリーフレット配布を再度行い、参加者はH30年度実績8,000人となり、達成率160%となったが、引き続き子育て世帯への周知を積極的に行っていく。
今後の取組内容	引き続き、リーフレットの配布や、市広報、いちかわっこWEBなどで、子育て世帯へのよりいっそうの周知活動を行っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 < 平成30年度 >

事業名	No.76	新規参入施設等への巡回支援	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	新規保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に出向き、『市川保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援指針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的な運営ができるまで支援を行う。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標
①施設数	－	－	－	－	－	34施設	34施設	38施設	111.8%
②支援回数	－	－	－	－	－	178回	200回	176回	88.0%
③									
総合評価					100.0%		99.9%		
事業費(予算/決算)						－			－ 千円

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	年3回の研修を行った。研修内容は、①防犯・不審者対応について ②災害時における対応について ③アナプライキシーへの対応とエビペンの取り扱い・「保育所における感染症ガイドライン」に基づいた対応について ④保育事故防止対策について ⑤非常災害時対応マニュアルを中心にマニュアル作成の基本等について ⑥保育施設における給食提供について
成果・課題	新規保育施設21園と苦情対応等を含め課題のある施設17園に対し市川市の保育の水準を保った適切な施設運営、保育環境の整備が進められるよう、助言・指導、意見交換を行いながら支援を行ってきた。巡回訪問、抜き打ち訪問の他、電話での相談、窓口での相談を受けるなど保育施設との関係をつくりつつ、その他、私立保育施設への研修をおこない少ない支援回数で成果を上げてきている。
今後の取組内容	課題のある園や基本的な事を伝える必要性のある保育施設が増えてきていることから巡回支援とのバランスを考えながら引き続き効果的な研修を進めていく。また、こども施設計画課との連携を図りながら効率良く支援を進めていく。

4. 事業別補助金交付状況

《 表の見方 》

- ・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している
- ・「市単独事業」 : 上記以外

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
1	子どもの権利保障啓発事業		○
2	子ども実行委員会設置事業		○
3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	○	
4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	○	
5	こども館運営事業(小学生～18歳未満)		○
6	特定教育・保育施設の整備	○	
7	特定地域型保育事業の整備	○	
8	認定こども園の普及促進	○	
9	時間外保育事業(延長保育事業)	○	
10	休日保育事業	○	
11	一時預かり事業	○	
12	預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)		○
13	病児・病後児保育事業	○	
14	認可外保育園園児補助金		○
15	保育園の第三者機関評価事業	○	
16	こどもショートステイ事業(子育て短期支援事業)	○	
17	地域子育て支援センター事業	○	
18	親子つどいの広場事業	○	
19	こども館運営事業(小学校就学前まで)	○	
20	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	○	
21	産後家庭ホームヘルプサービス		○
22	すこやか応援隊事業		○
23	子育てサークル育成事業		○
24	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業		○
25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業		○
26	保育園での子育て支援(地域交流)		○
27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)		○
28	中高年ボランティア事業(保育園)		○
29	マイ保育園登録制度事業		○
30	青空こども広場事業		○
31	子ども家庭総合支援センター事業		○
32	子育てガイドブック		○
33	子育て応援サイト事業		○
34	利用者支援事業	○	
35	児童手当	○	
36	子ども医療費助成	○	
37	私立幼稚園就園奨励費補助金	○	
38	幼稚園類似施設園児補助金		○
39	奨学資金給付事業		○
40	入学準備金貸付事業		○
41	保護児童生徒援助費	○	
42	特別支援教育就学奨励費	○	
43	利用者支援事業(母子保健型)	○	
44	妊婦・乳幼児健康診査事業		○
45	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	○	
46	保健推進員活動事業		○
47	母親学級・両親学級		○
48	4か月赤ちゃん講座		○
49	離乳食教室(1回食・2回食)		○
50	妊婦栄養教育		○
51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン		○
52	育児相談		○
53	予防接種事業		○

《 表の見方 》

- ・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している
- ・「市単独事業」 : 上記以外

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
54	急病診療所等運営事業	○	
55	あんしんホットダイヤル		○
56	2次救急医療運営事業		○
57	2.5次救急医療運営事業		○
58	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	○	
59	家庭児童相談事業	○	
60	養育支援訪問事業	○	
61	親カスキルアップ・CSP講座		○
62	児童扶養手当(母子家庭)	○	
63	児童扶養手当(父子家庭)	○	
64	ひとり親家庭等医療費助成事業	○	
65	遺児手当支給事業		○
66	ひとり親相談事業	○	
67	母子の緊急一時保護事業	○	
68	ひとり親家庭自立支援事業	○	
69	こども発達相談室事業	○	
70	発達障害の理解と支援のための研修		○
71	発達障害児保育(保育園)	○	
72	幼児教育相談		○
73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)		○
74	いちかわ子育て応援企業認定事業		○
75	家族の週間事業		○
76	新規参入施設等への巡回支援	○	